

第四次日の出町長期総合計画

実 施 計 画

平成31年度～平成33年度

(2019年度～2021年度)

平成31(2019)年3月

日 の 出 町

目 次

I. 計画の目的	1
II. 計画の範囲及び性格	1
III. 計画の期間	1

第1章 安心できる健康・福祉のまちづくり

1. 健康づくりの総合的推進	3
2. 地域福祉の充実	7
3. 子育て支援の充実	9
4. 高齢者支援の充実	17
5. 障がい者支援の充実	23
6. 社会保障等の充実	27

第2章 快適で安全な生活環境づくり

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備	32
2. 生活環境の充実	37
3. 廃棄物処理とリサイクルの推進	39
4. 消防・防災の充実	42
5. 防犯・交通安全の充実	47

第3章 定住と交流を生み出す生活基盤づくり

1. 土地の有効利用	53
2. 都市・住宅基盤の整備	54
3. 道路・公共交通の充実	55
4. 情報化の推進	67

第4章 豊かで活力に満ちた産業づくり

1. 農林業の振興	69
2. 商・鉱工業の振興と雇用の促進	75
3. 観光の振興	78

第5章 人が輝く教育・文化のまちづくり

1. 学校教育の充実	83
2. 生涯学習社会の形成	94
3. スポーツの振興	97
4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用	98
5. 青少年の健全育成	100
6. 地域間交流の推進	102

第6章 みんなで進める協働のまちづくり

1. 人権対策・男女共同参画の推進	103
2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実	105
3. 協働のまちづくりの推進	106
4. 自立した自治体経営の推進	108

I. 計画の目的

この実施計画は、第四次日の出町長期総合計画（基本構想、基本計画）の一環をなすもので、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものである。町の行政運営の短期的な方針を示す具体的計画としてローリング方式（毎年度見直す方式）で行い、毎年度の予算編成の指針とするものである。

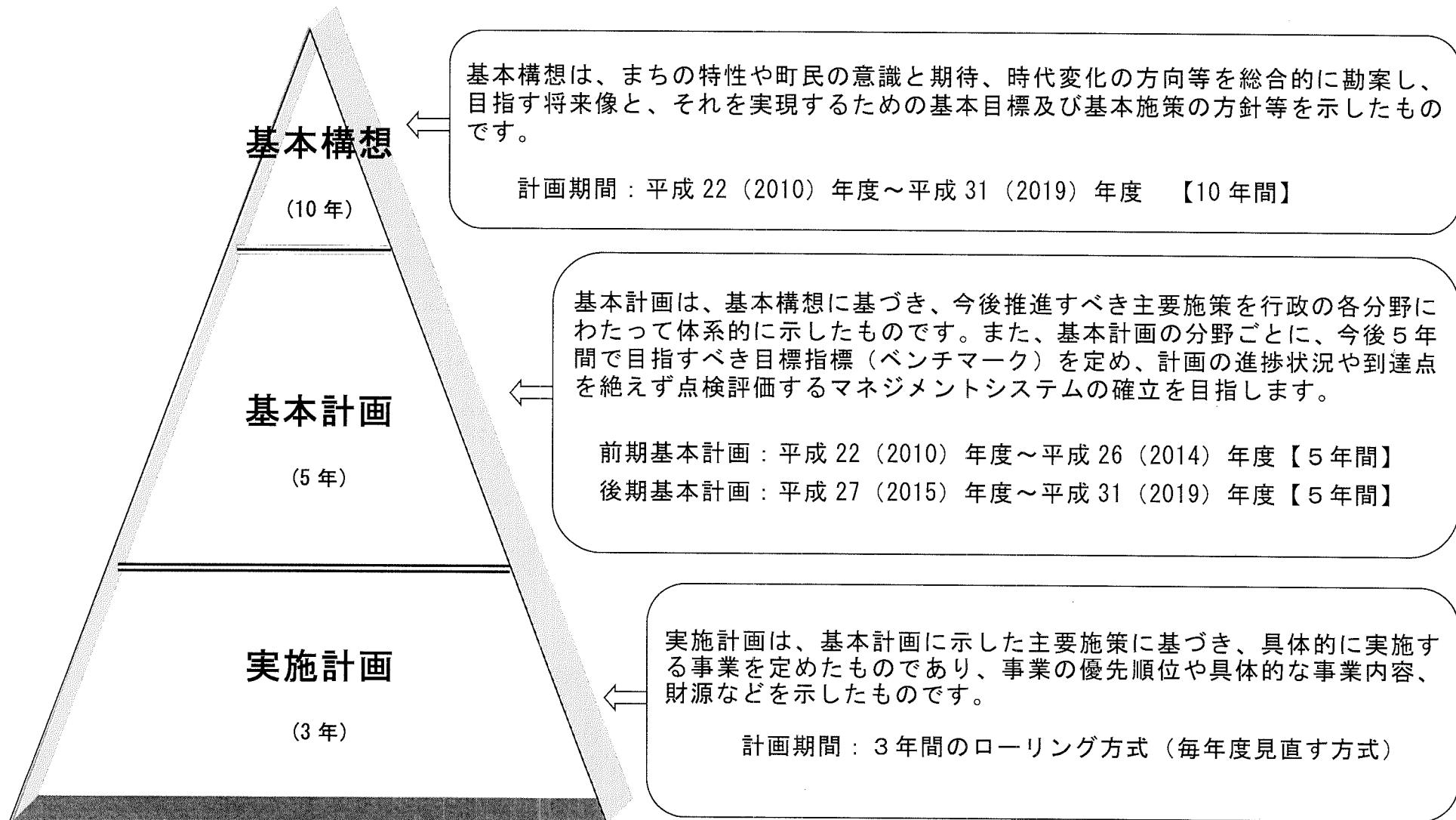
II. 計画の範囲及び性格

- (1) この計画は、ハード事業並びにソフト事業のうち向こう3カ年の主要な計画を対象とし、基本計画の各主要施策を受けて行う事業を基本として掲載する。
- (2) ここに掲げた事業であっても、今後の社会情勢等の変化に対応し得るよう、修正、補完を行い毎年度、新たな実施計画として、逐次ローリングしていくものである。

III. 計画の期間

この計画の期間は、平成31(2019)年度から平成33(2021)年度までの3か年とする。

- ◎ 第四次日の出町長期総合計画は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3層で構成されています。それぞれの内容構成と期間は、以下のとおりです。



第1章 安心できる健康・福祉のまちづくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(1)食育の推進 (6)母子保健事業の推進	P30
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続					総事業費		67,005 千円								
平成31年度		平成32年度					平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
22,335	751	1,786		1	19,797	22,335	751	1,786		1	19,797	22,335	751	1,786		1	19,797
事業	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。					事業	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。					事業	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。				
内容	両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 ・母子保健 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託					内容	両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 ・母子保健 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託					内容	両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 ・母子保健 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進	P30
-----	--	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続					総事業費		80,494 千円								
平成31年度		平成32年度					平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
27,354	218	3,593			23,543	26,570	218	2,809			23,543	26,570	218	2,809			23,543
事業	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 受動喫煙防止対策として、禁煙治療費の助成を実施します。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。					事業	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 受動喫煙防止対策として、禁煙治療費の助成を実施します。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。					事業	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 受動喫煙防止対策として、禁煙治療費の助成を実施します。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。				
内容	・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで) ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨 ・禁煙治療費の助成					内容	・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで) ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨 ・禁煙治療費の助成					内容	・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで) ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨 ・禁煙治療費の助成				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 (5)こころの健康づくりの推進 P30
-----	---

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 健康づくり推進事業経費	□新規 ■継続					総事業費	8,472 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,824		1,407			1,417	2,824		1,407			1,417	2,824		1,407			1,417
事業	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。					事業	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。					事業	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。				
内容	・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					内容	・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					内容	・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 P30
-----	--

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	10 いきいき健康支援事業経費	□新規 ■継続					総事業費	7,995 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,665		833			1,832	2,665		833			1,832	2,665		833			1,832
事業	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。また、基本計画終了を踏まえ効果を検証し、今後の方針性を検討する。					事業	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 人間ドックの実施に関しいては検証の結果により変動。					事業	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 人間ドックの実施に関しいては検証の結果により変動。				
内容	・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・人間ドックの助成(70歳)					内容	・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・人間ドックの助成(70歳)					内容	・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・人間ドックの助成(70歳)				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 (5)こころの健康づくりの推進	P30
-----	--	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	元気の種まき事業	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	0 千円				
		平成32年度					平成33年度						平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
					0						0						0
事業	平成32年度健康増進計画の改定に向け、すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める新たな事業の検討を行います。					事業	平成32年度健康増進計画の改定に向け、すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める新たな事業の検討を行います。					事業	新健康増進計画の推進に向け、すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業を実施します。				
内容						内容						内容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(5)こころの健康づくりの推進	P30
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 保健衛生一般経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	2,078 千円				
		平成32年度					平成33年度						平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,058		1,372			686	10					10	10					10
事業	自殺対策基本法の改正により、自殺対策計画が義務づけられたため、住民の意識調査を実施し、地域の実態に即した計画を策定します。					事業	自殺対策計画に基づき、心の健康づくりや啓発活動による自殺対策事業を推進します。					事業	自殺対策計画に基づき、心の健康づくりや啓発活動による自殺対策事業を推進します。				
内容	・自殺対策計画策定					内容	・自殺対策事業					内容	・自殺対策事業				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進	P30
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 4 少子化対策事業経費					□新規 ■継続	総事業費	5,190 千円										
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,730		1,225			505	1,730		1,225			505	1,730		1,225			505
事業内容	次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。					事業内容	次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。					事業内容	次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。				
	・育児パッケージの配布 ・特定不妊治療費の助成					事業内容	・育児パッケージの配布 ・特定不妊治療費の助成					事業内容	・育児パッケージの配布 ・特定不妊治療費の助成				
	500						500						500				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進	P30
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 5 予防接種事業経費 6 結核予防事業経費 7 伝染病に関する経費					□新規 ■継続	総事業費	156,861 千円										
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
52,287		3,127			49,160	52,287		3,127			49,160	52,287		3,127			49,160
事業内容	法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。					事業内容	法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。					事業内容	法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。				
	・予防接種(新生児を年間144名と想定する) ・結核予防 ・伝染病に関する経費					事業内容	・予防接種(新生児を年間144名と想定する) ・結核予防 ・伝染病に関する経費					事業内容	・予防接種(新生児を年間144名と想定する) ・結核予防 ・伝染病に関する経費				
	49,172 12 2,890					事業内容	49,172 12 2,890					事業内容	49,172 12 2,890				
	計						計						計				
	52,074						52,074						52,074				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(7)地域医療体制の充実 (8)救急医療の充実	P31
-----	-------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 4,890 千円	平成33年度									
	財源内訳					平成32年度						財源内訳									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源			
1,862		916				946	1,514		916			598	1,514		916			598			
事業 内容	地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。 ・休日診療委託(特例法による祝日「天皇即位の日」等の祝日を含む) ・休日歯科応急診療委託	事業 内容	地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。 ・休日診療委託 ・休日歯科応急診療委託																		
か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次					

2. 地域福祉の充実

施策名	(1) 民生・児童委員の地域活動支援の推進	P33
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 9,286 千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
3,316		331				2,985	2,985					2,985	2,985					2,985
事業 内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。 民生委員・児童委員推薦委員会(一斉改選に伴う経費)	事業 内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。															
か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		

2. 地域福祉の充実

施策名 (2) 社会福祉協議会活動への支援 P33

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名					□新規 ■継続					総事業費	(単位:千円)						
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
95,766		3,400			92,366	95,900		3,400			92,500	96,400		3,400			93,000
事業 内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 95,766,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業 内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 95,900,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業 内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 96,400,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。				
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次				

2. 地域福祉の充実

施策名 (3) 低所得者福祉の推進 P33

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名					□新規 ■継続					総事業費		(単位:千円)					
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,000	3,000				0	3,000		3,000			0	3,000		3,000			0
事業 内 容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。					事業 内 容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。					事業 内 容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。 8,000,000				
九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次							

2. 地域福祉の充実

施策名	(4) 社会を明るくする運動の推進	P33
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 社会を明るくする運動事業経費	□新規 ■継続					総事業費	1,515 千円										
		平成31年度						平成32年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
505					505	505					505	505					505	
事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	事業内容	運営委託料 施設借上料	80千円 425千円	
	犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会			犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会			犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会				犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会				犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会			
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次		

3. 子育て支援の充実

施策名	(1)保育サービスの充実	P35
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	保育所運営事業事業経費	□新規 ■継続					総事業費	3,473,584 千円										
		平成31年度						平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
1,146,360	296,352	334,125		73,000	442,883	1,157,823	299,315	337,466		73,730	447,312	1,169,401	302,308	340,840		74,467	451,786	
事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。	事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。	事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。	事業内容	認可保育所定員	556人	認可保育所定員	556人	認可保育所定員	556人	認定こども園定員(2号)	18人	認定こども園定員(2号)	18人	認定こども園定員(2・3号)	24人
	認可保育所定員	556人					認可保育所定員	556人					認定こども園定員(2号)	18人	認定こども園定員(2号)	18人	認定こども園定員(2・3号)	24人
	認定こども園定員(2号)	18人					認定こども園定員(2号)	18人					保育所運営費	934,877 千円	944,225 千円	953,667 千円	953,667 千円	953,667 千円
	保育所運営費	934,877 千円					認定こども園定員(2号)	18人					認定こども園定員(2号)	18人	96,528 千円	97,493 千円	97,493 千円	97,493 千円
	認定こども園施設型給付費	95,573 千円					保育所運営費	934,877 千円					認定こども園施設型給付費	95,573 千円	96,528 千円	97,493 千円	97,493 千円	97,493 千円
	地域型保育給付費	3,736 千円					認定こども園施設型給付費	95,573 千円					地域型保育給付費	3,736 千円	3,773 千円	3,810 千円	3,810 千円	3,810 千円
	か年計画の 年次						地域型保育給付費	3,736 千円					か年計画の 年次					か年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実	P35
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 171,798 千円	平成33年度							
	財源内訳					平成32年度						財源内訳							
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
	57,266	12,327	16,327		13,332	15,280	57,266	12,327	16,327		13,332	15,280	57,266	12,327	16,327		13,332	15,280	
事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次	

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実	P35
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 33165 千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	11,055	2,500			8,555	11,055		2,500			8,555	11,055		2,500			8,555	
事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。	
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 1 児童福祉一般経費					□新規 ■継続		総事業費	13816 千円							
平成31年度					平成32年度			平成33年度							
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
7,216		471			6,745	3,300		470		2,830	3,300		470		2,830
事業 内 容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画について、意見等を求めていく。				事業 内 容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。				事業 内 容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。				
	・こども・子育て支援会議委員報酬 144 千円 ・こども・子育て支援計画策定委託 3,949 千円				内 容	・こども・子育て支援会議委員報酬 108 千円				内 容	・こども・子育て支援会議委員報酬 108 千円				
	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 2 子ども家庭支援センター経費					□新規 ■継続		総事業費	13,614 千円								
平成31年度					平成32年度			平成33年度								
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源	
4,538	216	3,235		15	1,072	4,538	216	3,235		15	1,072	4,538	216	3,235	15	1,072
事業 内 容	子ども家庭支援センターは、日の出町における子どもと家庭の総合的支援機関として、児童福祉に関する必要な調査や指導等を行い、子どもと家庭に関わるあらゆる相談に応じ、さまざまなサービスの提供や調整を行う。また、地域における子どもを守るために仕組みづくりや、こどもが育つ環境整備を行う。 【事業内容】 ①子どもと家庭に関するさまざま相談 ②地域組織化事業 ③養育支援訪問事業 ④養育家庭の普及啓発活動				事業 内 容	子ども家庭支援センターは、日の出町における子どもと家庭の総合的支援機関として、児童福祉に関する必要な調査や指導等を行い、子どもと家庭に関わるあらゆる相談に応じ、さまざまなサービスの提供や調整を行う。また、地域における子どもを守るために仕組みづくりや、こどもが育つ環境整備を行う。 【事業内容】 ①子どもと家庭に関するさまざま相談 ②地域組織化事業 ③養育支援訪問事業 ④養育家庭の普及啓発活動			事業 内 容	子ども家庭支援センターは、日の出町における子どもと家庭の総合的支援機関として、児童福祉に関する必要な調査や指導等を行い、子どもと家庭に関わるあらゆる相談に応じ、さまざまなサービスの提供や調整を行う。また、地域における子どもを守るために仕組みづくりや、こどもが育つ環境整備を行う。 【事業内容】 ①子どもと家庭に関するさまざま相談 ②地域組織化事業 ③養育支援訪問事業 ④養育家庭の普及啓発活動						
	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 4 要保護児童対策地域協議会運営経費										□新規	■継続	総事業費	361 千円											
平成31年度					平成32年度					平成33年度														
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳											
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源							
87		40			47	87		40			47	187		84			103							
事業 内容	<p>要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るために、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要である。そこで、要保護児童等に関し、関係者間で情報交換と支援の協議を行う機関として「要保護児童対策地域協議会(略して要対協)」が児童福祉法第25条の2に位置づけられている。</p> <p>要対協は、構成機関に対し守秘義務を課すとともに、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対して資料又は情報提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。</p>					事業 内容	<p>要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るために、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要である。そこで、要保護児童等に関し、関係者間で情報交換と支援の協議を行う機関として「要保護児童対策地域協議会(略して要対協)」が児童福祉法第25条の2に位置づけられている。</p> <p>要対協は、構成機関に対し守秘義務を課すとともに、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対して資料又は情報提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。</p>					事業 内容	<p>要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るために、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要である。そこで、要保護児童等に関し、関係者間で情報交換と支援の協議を行う機関として「要保護児童対策地域協議会(略して要対協)」が児童福祉法第25条の2に位置づけられている。</p> <p>要対協は、構成機関に対し守秘義務を課すとともに、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対して資料又は情報提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。</p>					事業 内容	<p>要保護児童等の早期発見や適切な保護・支援を図るために、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要である。そこで、要保護児童等に関し、関係者間で情報交換と支援の協議を行う機関として「要保護児童対策地域協議会(略して要対協)」が児童福祉法第25条の2に位置づけられている。</p> <p>要対協は、構成機関に対し守秘義務を課すとともに、要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対して資料又は情報提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。</p>					事業 内容
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次											

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 5 乳児家庭全戸訪問事業運営経費										□新規	■継続	総事業費	333 千円					
平成31年度					平成32年度					平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
111	33	63			15	111	33	63			15	111	33	63			15	
事業 内容	<p>生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を、地区担当の民生・児童委員と子ども家庭センター相談員が「こんにちは赤ちゃんギフト」を持って訪問し育児についての悩みや相談に応じ、助言その他の支援を行うことにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。</p> <p>出生数:110人見込 家庭訪問予定:110世帯</p>					事業 内容	<p>生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を、地区担当の民生・児童委員と子ども家庭センター相談員が「こんにちは赤ちゃんギフト」を持って訪問し育児についての悩みや相談に応じ、助言その他の支援を行うことにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。</p> <p>出生数:110人見込 家庭訪問予定:110世帯</p>					事業 内容	<p>生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を、地区担当の民生・児童委員と子ども家庭センター相談員が「こんにちは赤ちゃんギフト」を持って訪問し育児についての悩みや相談に応じ、助言その他の支援を行うことにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。</p> <p>出生数:110人見込 家庭訪問予定:110世帯</p>					事業 内容
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3 子育て短期支援事業運営経費					□新規 ■継続		総事業費		6075 千円								
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,025	117	1,815			93	2,025	117	1,815			93	2,025	117	1,815			93
事業 内容	保護者が仕事、疾病、冠婚葬祭などの理由により児童の養育が一時的に困難となった場合や虐待、経済的な理由により緊急・一時的に親子分離による保護が必要な場合に、児童養護施設で日帰り・宿泊により預かることができる。					事業 内容	保護者が仕事、疾病、冠婚葬祭などの理由により児童の養育が一時的に困難となった場合や虐待、経済的な理由により緊急・一時的に親子分離による保護が必要な場合に、児童養護施設で日帰り・宿泊により預かことができる。					事業 内容	保護者が仕事、疾病、冠婚葬祭などの理由により児童の養育が一時的に困難となった場合や虐待、経済的な理由により緊急・一時的に親子分離による保護が必要な場合に、児童養護施設で日帰り・宿泊により預かことができる。				
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 10 ファミリー・サポート・センター運営経費					□新規 ■継続		総事業費		861 千円								
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
247	82	150			15	307	101	184			22	307	101	184			22
事業 内容	地域で子育ての手助けができる方(協力会員)と子育ての手助けが必要な方(利用会員)からなる会員組織で、仕事と育児の両立を支援するため、お互いに助け合いながら子どもの成長を支えていく相互援助活動です。保育施設への送迎、保護者の病気や冠婚葬祭などの子どもの預かりなどの育児のサポートを行う。 平成28年10月から事業開始。					事業 内容	地域で子育ての手助けができる方(協力会員)と子育ての手助けが必要な方(利用会員)からなる会員組織で、仕事と育児の両立を支援するため、お互いに助け合いながら子どもの成長を支えていく相互援助活動です。保育施設への送迎、保護者の病気や冠婚葬祭などの子どもの預かりなどの育児のサポートを行う。 平成28年10月から事業開始。					事業 内容	地域で子育ての手助けができる方(協力会員)と子育ての手助けが必要な方(利用会員)からなる会員組織で、仕事と育児の両立を支援するため、お互いに助け合いながら子どもの成長を支えていく相互援助活動です。保育施設への送迎、保護者の病気や冠婚葬祭などの子どもの預かりなどの育児のサポートを行う。 平成28年10月から事業開始。				
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3 児童手当事務経費					□新規 ■継続		総事業費	1067369 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
359,253	211,685	100,536			47,032	354,058	207,778	100,110			46,170	354,058	207,778	100,110			46,170
事業 内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。					事業 内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。					事業 内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。				
	・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円)					内 容	・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円)					内 容	・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円)				
	305,135千円 53,813千円					内 容	300,000千円 54,000千円					内 容	300,000千円 54,000千円				
	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 7 こども医療助成経費					□新規 ■継続		総事業費	219490 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
74,512		33,790			40,722	73,139		33,569			39,570	71,839		32,920			38,919
事業 内容	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。 東京都の制度、一部町単独部分あり。					事業 内容	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。 東京都の制度、一部町単独部分あり。					事業 内容	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。 東京都の制度、一部町単独部分あり。				
	マル乳(未就学児) 910 人 マル子(義務教育児) 1,530 人 マル乳医療費助成 29,591 千円 マル子医療費助成 41,609 千円					内 容	マル乳(未就学児) 840 人 マル子(義務教育児) 1,560 人 マル乳医療費助成 27,314 千円 マル子医療費助成 42,425 千円					内 容	マル乳(未就学児) 800 人 マル子(義務教育児) 1,560 人 マル乳医療費助成 26,014 千円 マル子医療費助成 42,425 千円				
	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 851327 千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費 284,500	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費 280,500	国	都	地方債	その他	一般財源
	286,327				286,327						284,500						280,500
事業 内 容	子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。					事業	子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。					事業	子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。				
内 容	対象者	2,440 人	内容	対象者 2,400 人					対象者	2,360 人	内 容	対象者 2,360 人					内 容
	交付見込数	2,350 人		交付見込数	2,330 人	交付金	282,000 千円	交付金	280,000 千円	交付見込数		2,300 人	交付金	276,000 千円	内 容		
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 10800 千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費 3,600	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費 3,600	国	都	地方債	その他	一般財源
	3,600				3,600						3,600						3,600
事業 内 容	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るために出産助成金を交付する。					事業	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るために出産助成金を交付する。					事業	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るために出産助成金を交付する。				
内 容	出生見込	110 人	内 容	出生見込 110 人					出生見込	110 人	内 容	出生見込 110 人					内 容
	出産助成金	3,300 千円		出産助成金	3,300 千円	出産助成金	3,300 千円	出産助成金	3,300 千円	出産助成金		3,300 千円	出産助成金	3,300 千円	内 容		
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 青少年育成支援事業経費	□新規 ■継続					総事業費 139759 千円	
		平成32年度						
		平成33年度						
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源	
44,159	44,159	45,700			45,700	49,900		49,900
事業 内 容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 400 人 育成支援金 39,600 千円 医療費助成 4,400 千円	事業 内 容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 410 人 育成支援金 41,000 千円 医療費助成 4,500 千円	事業 内 容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 450 人 育成支援金 44,800 千円 医療費助成 4,900 千円	事業 内 容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。	
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 ひとり親家庭等医療費助成経費	□新規 ■継続					総事業費 17292 千円	
		平成32年度						
		平成33年度						
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源	
5,764	3,788	5,764	3,788	5,764	3,788	5,764	3,788	
事業 内 容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。東京都の制度。 対象者 230 人 医療費助成 5,527 千円	事業 内 容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。東京都の制度。 対象者 230 人 医療費助成 5,527 千円	事業 内 容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。東京都の制度。 対象者 230 人 医療費助成 5,527 千円	事業 内 容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。東京都の制度。	
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					34,649千円				
	財源内訳					平成32年度					平成33年度									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
	9,449		4,480		1	4,968	15,500		4,650		1	10,849	9,700		4,660		1	5,039		
事業		・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。						・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。						・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。						
内容		・温泉宅配便委託料	7,152					温泉宅配車購入(3t車更新)				6,000		・温泉宅配便委託料	7,400					
		・修繕料	1,332					・温泉宅配便委託料				7,300		・修繕料	1,250					
		・燃料費	780					・修繕料				1,200		・燃料費	850					
		・その他	185					・燃料費				800		・その他	200					
		九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次						

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					56,046千円				
	財源内訳					平成32年度					平成33年度									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
	18,116		3,569		10	14,537	18,815		1,150		15	17,650	19,115		1,200		15	17,900		
事業		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・給食、寝具乾燥消毒、理髪サービス、介護用品給付事業	2,585					高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・給食サービス事業				400		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・給食サービス事業				400		
内容		・在宅介護支援センター事業	1,248					・寝具乾燥消毒サービス事業				650		・寝具乾燥消毒サービス事業				650		
		・寝たきり高齢者等支援手当	9,180					・理髪サービス事業				250		・理髪サービス事業				250		
		・在宅医療介護連携事業委託料、補助金	1,500					・高齢者介護用品等給付事業				1,400		・高齢者介護用品等給付事業				1,400		
		・認知症プログラム人材養成研修運営委託料	788					・在宅介護支援センター事業				1,400		・在宅介護支援センター事業				1,400		
		・住宅改修給付費	1,999					・寝たきり高齢者等支援手当				9,500		・寝たきり高齢者等支援手当				9,700		
		・その他	816					・高齢者住宅改修給付事業(2,000千円)	他			5,200		・高齢者住宅改修給付事業(2,000千円)	他			5,300		
		九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次						

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 108,166 千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	34,716		1,377			33,339	36,350		1,760			34,590	37,100		1,880			35,220
事業 内容	長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていく だくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。 ・元気に長生き奨励金 ・記念品代 ・敬老福祉大会会場設営委託料 ・消耗品費、役務費、その他	事 業	・元気に長生き奨励金 ・記念品代 ・敬老福祉大会会場設営委託料 ・消耗品費、役務費、その他	30,330	1,717	1,430	1,239	31,500	1,850	1,500	1,500	32,000	・元気に長生き奨励金 ・記念品代 ・敬老福祉大会会場設営委託料 ・消耗品費、役務費、その他	32,000	1,900	1,600	1,600	32,000
	か年計画の 年次	内 容	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次				か年計画の 年次	

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 41,024 千円	平成33年度							
	財源内訳					平成32年度						財源内訳							
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
	11,960		200		1,798	9,962	14,532		200		2,100	12,232	14,532		200		2,100	12,232	
事業 内容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費 ・老人福祉施設緊急入所措置費	事 業	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費 ・老人福祉施設緊急入所措置費	29	11,529	402	内 容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費 ・老人福祉施設緊急入所措置費	30	12,000	402	内 容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費 ・老人福祉施設緊急入所措置費	30	12,000	402	内 容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費 ・老人福祉施設緊急入所措置費	30
	か年計画の 年次	内 容	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次				か年計画の 年次		

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		6 高齢者みまもりサービス事業経費					□新規	■継続	総事業費	9,339 千円										
		平成31年度					平成32年度					平成33年度								
事業費		財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
	2,789	205		2	2,582	3,200		205		2	2,993	3,350		205		2	3,143			
事業	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。						事業	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。						事業	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。					
内容	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 ・地域活動協力員報償費 ・機器購入費 他	1,369	380	540	500	3,200	事業	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 ・地域活動協力員報償費 ・機器購入費 他	1,500	450	600	650	3,350	事業	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 ・地域活動協力員報償費 ・機器購入費 他	1,500	500	650	700	3,143
	か年計画の 年次						内容	か年計画の 年次						内容	か年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		9 シルバー人材センター運営経費					□新規	■継続	総事業費	66194 千円										
		平成31年度					平成32年度					平成33年度								
事業費		財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
	21,934	10,297		11,637	22,080			10,297			11,783	22,180		10,297			11,883			
事業	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金 ・負担金等 ・修繕料	21,854	30	50	22,080	事業	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金等 ・負担金等 ・修繕料	22,000	30	50	22,180	事業	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金等 ・負担金等 ・修繕料	22,100	30	50	22,100			
内容	か年計画の 年次						内容	か年計画の 年次						内容	か年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 高齢者外出支援バス事業経費					□新規 ■継続	総事業費	52,133 千円															
	平成31年度							平成32年度															
	財源内訳							財源内訳															
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源						
16,863	6,428				10,435	17,520	6,550				10,970	17,750	6,600			11,150							
事 業 内 容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 ・修繕料、消耗品費 ・燃料費 ・その他 ・車両購入費 ・ラッピング施工委託料	8,127	1,173	3,274	401	3,680	208	事 業 内 容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 ・修繕料、消耗品費 ・燃料費 ・その他 ・車両購入費 ・ラッピング施工委託料	8,300	1,300	3,300	520	3,850	250	事 業 内 容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 ・修繕料、消耗品費 ・燃料費 ・その他 ・車両購入費 ・ラッピング施工委託料	8,400	1,300	3,300	600	3,900	250
	か年計画の 年次							か年計画の 年次					か年計画の 年次										

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 おでかけ支援ドリームカー事業経費					□新規 ■継続	総事業費	17,833 千円										
	平成31年度							平成32年度										
	財源内訳							財源内訳										
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
6,613					6,613	4,300					4,300	6,920					6,920	
事 業 内 容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 ・役務費等 ・車両購入費	4,180	63	2,370		事 業 内 容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 ・役務費等	4,200	100			事 業 内 容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 ・役務費等 ・車両購入費	4,300	120	2,500		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					14,399千円				
	財源内訳					平成32年度					平成33年度									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
7 老人クラブ助成事業経費	4,749	2,176			2,573	4,800	2,176			2,624	4,850	2,176			2,674					
事業	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ※今年度より老人クラブ健康教室事業補助金なし	4,599	150		0	事業	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金	4,650	150		事業	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金	4,700	150						
内容	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37
-----	---------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					6,011千円				
	財源内訳					平成32年度					平成33年度									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
10 多目的広場等運営経費	1,871				1,871	2,000				2,000	2,140									
事業	・多目的広場管理委託料 ・月見草と水の公園グランド草刈委託料 ・土地賃借料 ・光熱水費・修繕料	220	215	1,338	98	事業	・多目的広場管理委託料 ・月見草と水の公園グランド・駐車場草刈委託料 ・土地賃借料 ・光熱水費・修繕料	230	250	1,400	120	事業	・多目的広場管理委託料 ・月見草と水の公園グランド草刈委託料 ・土地賃借料 ・光熱水費・修繕料	240	300	1,450	150			
内容	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	介護保険特別会計	平成31年度	□新規 ■継続					総事業費	4,704,000 千円								
			平成32年度						平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,517,000	266,689	222,696	0	791,581	236,034	1,571,000	276,182	230,623	0	819,759	244,436	1,616,000	284,093	237,229	0	843,240	251,438
事業 内容	第7期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,399,407 地域支援事業費 71,576 介護保険一般管理費等 46,017 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。					事業 内容	第7期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,448,299 地域支援事業費 74,077 介護保険一般管理費等 47,624 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。					事業 内容	第8期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,490,733 地域支援事業費 76,247 介護保険一般管理費等 49,020 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。				
	3カ年計画の 1 年次					事業 内容	3カ年計画の 2 年次					事業 内容	3カ年計画の 3 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 介護保険特別対策事業経費	平成31年度	□新規 ■継続					総事業費	7,032 千円								
			平成32年度						平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,344		1,373			971	2,344		1,373			971	2,344		1,373			971
事業 内容	特別対策事業 439 (生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス) いつもヘルパー養成等委託料 1,540 第三者評価受審支援補助金 300 実地指導検査 65 3カ年計画の 1 年次					事業 内容	特別対策事業 439 (生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス) いつもヘルパー養成等委託料 1,540 第三者評価受審支援補助金 300 実地指導検査 65 3カ年計画の 2 年次					事業 内容	特別対策事業 439 (生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス) いつもヘルパー養成等委託料 1,540 第三者評価受審支援補助金 300 実地指導検査 65 3カ年計画の 3 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(1) 関係機関との連携と自立支援の充実	P40
-----	----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名						□新規 ■継続	総事業費 5,000 千円										
	平成31年度					平成32年度		平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						5000					5000	0					
事業 内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。					事業 内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。					事業 内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。				
九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次		

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名						□新規 ■継続	総事業費 256,514 千円										
	平成31年度					平成32年度		平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
85,802	20,995	12,857			51,950	85,356	21,000	12,800			51,556	85,356	21,000	12,800			51,556
事業 内容	障害者移動支援事業 身体障害者福祉ホーム運営費補助金 ユートピアサンホーム指定管理委託料 ユートピアひまわりホーム指定管理委託料					事業 内容	障害者移動支援事業 身体障害者福祉ホーム運営費補助金 ユートピアサンホーム指定管理委託料 ユートピアひまわりホーム指定管理委託料					事業 内容	障害者移動支援事業 身体障害者福祉ホーム運営費補助金 ユートピアサンホーム指定管理委託料 ユートピアひまわりホーム指定管理委託料				
障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。					障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。					障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。					障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。		
九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次		

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 1,216,716 千円								
	平成32年度																		
	事業費	財源内訳					事業費	財源内訳											
事業費		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源							
2 自立支援給付費経費	404,676	168,424	144,139			92,113	406,020	169,000	147,432			89,588	406,020	169,000	147,432			89,588	平成33年度
障害福祉サービス費	300,010,000							障害福祉サービス費	300,000,000					障害福祉サービス費	300,000,000	財源内訳			
共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	34,314,000							共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	34,500,000					共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	34,500,000	事業			
日中系サービス推進補助金	30,340,000							日中系サービス推進補助金	30,340,000					日中系サービス推進補助金	30,340,000	内 容			
身体障害児(者)補装具給付費	5,500,000							身体障害児(者)補装具給付費	6,000,000					身体障害児(者)補装具給付費	6,000,000	事業			
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,174,000							重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,180,000					重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,180,000	内 容			
障害児福祉サービス費	31,338,000							障害児福祉サービス費	32,000,000					障害児福祉サービス費	32,000,000	事業			
九年計画の 年次								九年計画の 年次						九年計画の 年次		内 容			

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 138,978 千円							
	平成32年度																	
	事業費	財源内訳					事業費	財源内訳										
事業費		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源						
4 心身障害者福祉手当支給経費	45,960	34,410				11,550	46,374	34,782				11,592	46,644	34,968			11,676	平成33年度
心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円(2,220人)	34,410,000							心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円(187人)	34,782,000					心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円	34,968,000	事業		
心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円(1,650人)	11,550,000							心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円(138人)	11,592,000					心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円	11,676,000	内 容		
九年計画の 年次								九年計画の 年次						九年計画の 年次		事業		

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 5 心身障害者福祉一般経費					□新規 ■継続		総事業費	56,402 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
19,490		9,745			9,745	19,506		9,753			9,753	17,406		8,703			8,703
事業	障害者就労生活支援センター業務委託料 (地域開拓コーディネーターの設置)				17,406,000	事業	障害者就労生活支援センター業務委託料				17,406,000	事業	障害者就労生活支援センター業務委託料				17,406,000
内容	デイサービス事業委託料				2,084,000	内容	デイサービス事業委託料				2,100,000	内容	デイサービス事業委託料				2,100,000
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 1 精神保健福祉一般経費					□新規 ■継続		総事業費	13,576 千円									
平成31年度					平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,744		1,744			0	5,832		2,800			3,032	6,000		2,800			3,200
事業	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。				
内容						内容	※年度内任用職員制度移行により 300,000円×18月×1.08 5,832,000					内容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名 (3) 安全で快適な環境づくりの推進 P40

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続		総事業費	0千円						
事業費	財源内訳					平成32年度					平成33年度				
	事業費		財源内訳			事業費		財源内訳			事業費		財源内訳		
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源
0						0					0				
事業 内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます 東京都の福祉のまちづくり条例に基づいて取り組みを進めていく					事業 内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業 内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次		

5. 障がい者支援の充実

施策名 (4) 広報・啓発活動の充実 P40

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続		総事業費	(単位:千円)								
事業費	財源内訳					平成32年度					平成33年度						
	事業費		財源内訳			事業費		財源内訳			事業費		財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		
0						500				500	2,700				2,700		
事業	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める 障害者週間における普及啓発活動検討(12月3日~)					事業	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める					事業	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める				
内容						内容	200,000 日の出町地域保健福祉計画の策定・準備 300,000 (平成33年4月~)					内容	200,000 第5期 日の出町障害者福祉計画の策定 2,500,000 (平成33年4月~)				
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業経費					□新規	■継続	総事業費	3,764,031 千円								
	平成31年度								平成32年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,300,995		1,287,719			13,276	1,254,114		1,236,210			17,904	1,208,922		1,186,762			22,160
事業 内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 ※平成30年度から、財政運営主体が東京都に一元化されます。					事業 内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。					事業 内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付(前年比4.96%増) 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	国民健康保険事業費納付金経費					■新規	□継続	総事業費	1,582,364 千円									
	平成31年度								平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
525,744		31,765			493,979	538,003		30,494			507,509	518,617		29,274			489,343	
事業 内容	国民健康保険事業費納付金の納付 国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。					事業 内容	国民健康保険事業費納付金の納付 国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。					事業 内容	国民健康保険事業費納付金の納付 国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

6 社会保障等の充実

施策名	(1)国民健康保険事業の健全化	P42
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 保健事業費 保健衛生普及費					■一部新規 □継続					総事業費					24324 千円				
平成31年度					平成32年度					平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
8,109		4,000			4,109	8,106		4,000			4,106	8,109		4,000			4,109		
事業 内 容	健康推進事業 ・医療費通知とジェネリック差額通知を発送する。また、被保険者証更新時にジェネリックシールを同封し自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行(糖尿病性腎症重症化予防事業等)					事業 内 容	健康推進事業 ・医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行(糖尿病性腎症重症化予防事業等)					事業 内 容	健康推進事業 ・医療費通知とジェネリック差額通知を発送する。また、被保険者証更新時にジェネリックシールを同封し自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行(糖尿病性腎症重症化予防事業等)						
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次						

6 社会保障等の充実

施策名	(1)国民健康保険事業の健全化	P42
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 1 特定健康診査等事業費					□新規 ■継続					総事業費					79,872 千円				
平成31年度					平成32年度					平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
26,624	0	7,828			18,796	26,624		7,828			18,796	26,624		7,828			18,796		
事業 内 容	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 ・高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。					事業 内 容	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 ・高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。					事業 内 容	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 ・高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。						
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次						

6. 社会保障等の充実

施策名	(2) 国民年金の啓発	P42
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	国民年金事務経費 基礎年金事務経費					□新規 ■継続	総事業費	1,815 千円									
	平成31年度							平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
605	561				44	605	561				44	605	561				44
事業	・国民年金事務経費 ・基礎年金事務経費					事業	・国民年金事務経費 ・基礎年金事務経費					事業	・国民年金事務経費 ・基礎年金事務経費				
内 容	523 82 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。					内 容	523 82 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。					内 容	523 82 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者医療費助成事業経費					□新規 ■継続	総事業費	400,431 千円									
	平成31年度							平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
127,020					127,020	133,371					133,371	140,040					140,040
事業	・高齢者が要した医療費の助成					事業	・高齢者が要した医療費の助成					事業	・高齢者が要した医療費の助成				
内 容	127,020 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					内 容	133,371 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					内 容	140,040 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。				
	3カ年計画の 1年次						3カ年計画の 2年次						3カ年計画の 3年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					38,363千円				
	財源内訳					財源内訳					財源内訳					財源内訳				
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
11,825				6,988	4,837	13,269					7,842	5,427	13,269				7,842	5,427		
事 業	・高齢者健康診査	11,825	事 業	・高齢者健康診査		13,269	事 業	・高齢者健康診査			13,269			事 業	・高齢者健康診査			13,269		
内 容	生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。		内 容	生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。			内 容	生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。						内 容	生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。					
	3ヵ年計画の 1年次							3ヵ年計画の 2年次								3ヵ年計画の 3年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(4) がん患者への医療助成	P42
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費					74,013千円				
	財源内訳					財源内訳					財源内訳					財源内訳				
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
24,671				24,671	24,671	24,671					24,671	24,671	24,671				24,671			
事 業	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成	事 業	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成	事 業	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成															
内 容	がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。	内 容	がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。	内 容	がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。															
	か年計画の 年次						か年計画の 年次									か年計画の 年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(5)医療助成制度の拡充	P42
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					■新規 □継続					総事業費 161916.7965 千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
事業名	2 元気健康長生き医療費助成制度事業経費	52,385				52,385	53,957					53,957	55,575					55,575
事業	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成	52,385	事業	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成	53,957	事業	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成	55,575										
内容	高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。		内容	高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。		内容	高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。											
	3ヵ年計画の 1年次						3ヵ年計画の 2年次											3ヵ年計画の 3年次

第2章 快適で安全な生活環境づくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(1) 水質調査の実施	P45
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 29,187 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	9,729				9,729		9,729				9,729		9,729			9,729		
事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	事業	平井川水質調査 井戸・河川水質調査 玉の内地内水質調査	2,000 6,000 1,729	
内容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	内 容	本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及びニッ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。	
	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(2) 河川の整備	P45
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	1,000				1,000		3,000				3,000		3,000				3,000	
事業	河川等維持補修工事 工 事	事 業	河川等維持補修工事 工 事	事 業	河川等維持補修工事 工 事	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	内 容	町が管理する沢等の小規模河川で洗掘等により緊急に補修を必要とする個所の維持補修工事を行う。	
	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		内 容	か年計画の 年次		

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名 (2) 河川の整備 P45

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	57 河川新設改良経費					■新規 □継続		総事業費	千円								
	平成31年度					平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業 内容	道灌沢改修工事 委託 測量・設計 延長 80.0m 幅員 1.8~2.0m					事業 内容	道灌沢改修工事 工事 予算未定 延長 80.0m 幅員 1.8~2.0m					事業 内容					
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次				

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名 (4) 交通環境調査の実施 P45

基準日 平成31年2月1日

(单位·千巴)

事業名	□新規 ■継続					総事業費	3,000 千円										
	平成31年度						平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000		1,000				1,000		1,000				1,000	
事業 内 容	交通量環境調査委託料 日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。					事業 内 容	交通量環境調査委託料 日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。					事業 内 容	交通量環境調査委託料 日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(5) 大気中の環境調査の実施	P45
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続		総事業費 15,000 千円																	
		平成33年度																			
事業費	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度								
	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源	
5,000				5,000			5,000					5,000		5,000				5,000			5,000
事業 内 容	ダイオキシン類調査 大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るために、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。	事業 内 容	ダイオキシン類調査 大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るために、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。	事業 内 容	ダイオキシン類調査 大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るために、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。																
	5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(8) 啓発活動の推進	P46
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 外来生物駆除対策経費	□新規 ■継続		総事業費 1,389 千円																
		平成33年度																		
事業費	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度							
	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財源内訳	国	都	地方債	その他	一般財源
463	231			232			463	231			232			463	231			231		232
事業 内 容	外来生物駆除事業(3年目) 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。	事業 内 容	外来生物駆除事業(4年目) 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。(補助事業の変更により、5年まで延長)	事業 内 容	外来生物駆除事業(5年目) 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。(補助事業の変更により、5年まで延長)		5年計画の 2 年次	5年計画の 3 年次		5年計画の 4 年次		5年計画の 5 年次		5年計画の 6 年次		5年計画の 7 年次		5年計画の 8 年次		

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 住宅用太陽光発電システム設置経費・住宅用太陽熱利用機器設置費補助金					□新規 ■継続	総事業費	7,170 千円											
	平成31年度							平成32年度											
	財源内訳							財源内訳											
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
	2,390				2,390		2,390					2,390					2,390		
事業	住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金 2,390				事業	住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金 2,390				事業	住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金 2,390				事業	住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金 2,390			
内容	地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。				内容	地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。				内容	地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。				内容	エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。			
	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次			
	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次			

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	31 庁用自動車維持管理経費					□新規 ■継続	総事業費	51,411 千円											
	平成31年度							平成32年度											
	財源内訳							財源内訳											
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
	26,211				26,211		12,600					12,600					12,600		
事業	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料				事業	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料				事業	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料				事業	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料			
内容	エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。				内 容	エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。				内 容	エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。				内 容	エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。			
	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次				事業	か年計画の 年次			
	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次				内 容	か年計画の 年次			

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(10)都市公園・緑地の管理	P46
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 公園経費					□新規 ■継続	総事業費	47,277 千円												
	平成31年度							平成32年度												
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳								
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源			
15,277					15,277	16,000					16,000	16,000					16,000			
事業 内 容	身近な安らぎの場として設置されている都市公園や緑地については、きれいに利用しやすい周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。					事業 内 容	身近な安らぎの場として設置されている都市公園や緑地については、きれいに利用しやすい周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。					事業 内 容	身近な安らぎの場として設置されている都市公園や緑地については、きれいに利用しやすい周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。							
事業 内 容	公園の樹木等の管理	11,000	公園設備の維持管理	3,977	公園設備の改修工事等	300	事業 内 容	公園の樹木等の管理	11,000	公園設備の維持管理	4,000	公園設備の改修工事等	1,000	事業 内 容	公園の樹木等の管理	11,000	公園設備の維持管理	4,000	公園設備の改修工事等	1,000
事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次							

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(11) 自然公園の整備	P46
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 ひので野鳥の森自然公園事業経費					□新規 ■継続	総事業費	26374 千円									
	平成31年度							平成32年度					平成33年度				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
8374					8374	9000					9000	9000					9000
事業 内 容	ひので野鳥の森自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るために計画的に整備し、利活用の促進、維持管理に努めます。					事業 内 容	ひので野鳥の森自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るために計画的に整備し、利活用の促進、維持管理に努めます。					事業 内 容	ひので野鳥の森自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るために計画的に整備し、利活用の促進、維持管理に努めます。				
事業 内 容	公園の維持管理	5,379	管理施設の維持管理	2,995		事業 内 容	公園の維持管理	6,000	管理施設の維持管理	3,000		事業 内 容	公園の維持管理	6,000	管理施設の維持管理	3,000	
事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次				

2. 生活環境の充実

施策名 (1)下水道施設の維持管理の推進

P 48

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		維持管理経費					□新規	■継続	総事業費	164,200 千円							
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
64,200				64,200		50,000				50,000		50,000				50,000	
事業 内 容	公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行 い、補修の必要な箇所が生じたら早急に補修できる体制を確立し ます。					事業 内 容	公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行 い、補修の必要な箇所が生じたら早急に補修できる体制を確立し ます。					事業 内 容	公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行 い、補修の必要な箇所が生じたら早急に補修できる体制を確立し ます。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2. 生活環境の充実

施策名 (1) 下水道施設の維持管理の推進

P 48

平成32年からストックマネージメント計画策定を行う。

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名		公共下水道事業経費					■新規	□継続	総事業費	0 千円							
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
事業 内 容	公共下水道 ストックマネージメント計画策定事業						公共下水道 ストックマネージメント計画策定事業					事業 内 容	公共下水道 ストックマネージメント計画策定事業				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2. 生活環境の充実

基準日 平成31年2月1日

施策名	(3) 下水道接続率の向上対策の推進
	P48

(単位:千円)

事業名	維持管理経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 8,562千円	平成33年度					
		平成32年度					平成33年度						財源内訳					
		財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費		国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	2,854				2,854	0	2,854					2,854	0	2,854			2,854	0
事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。	2,854	事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。	2,854	事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。	2,854	事業内容	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

2. 生活環境の充実

基準日 平成31年2月1日

施策名	(4) 火葬施設の利便性向上
	P48

(単位:千円)

事業名	4 火葬場対策経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 96,282千円	平成33年度					
		平成32年度					平成33年度						財源内訳					
		財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
事業費		国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	32,094				32,094	32,094						32,094	32,094					32,094
事業内容	秋川流域斎場組合負担金 負担金算出基礎 均等割：10% 人口割：40% 利用割：50%	32,094	事業内容	秋川流域斎場組合負担金 負担金算出基礎 均等割：10% 人口割：40% 利用割：50%	32,094	事業内容	秋川流域斎場組合負担金 負担金算出基礎 均等割：10% 人口割：40% 利用割：50%	32,094	事業内容	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(1) ごみの適正処理	P50
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費					□新規 ■継続	総事業費	386,094 千円									
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
127,480					127,480	129,307					129,307	129,307					129,307
事業 内容	ごみ収集運搬事業 127,480 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）					事業 内容	ごみ収集運搬事業 129,307 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）					事業 内容	ごみ収集運搬事業 129,307 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）				
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次				

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名 (2) 町民、行政、事業者の三者協力による3Rの推進 P50

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名		2 ごみ減量・リサイクル大作戦経費					□新規 ■継続			総事業費		18,762 千円										
平成31年度						平成32年度						平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳									
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源					
6,254				1,000	5,254	6,254				1,000	5,254	6,254				1,000	5,254					
事業 内 容	資源集団回収補助事業					事業 内 容	資源集団回収補助事業					事業 内 容	資源集団回収補助事業									
	生ごみ処理容器購入費補助金						生ごみ処理容器購入費補助金						生ごみ処理容器購入費補助金									
	電気式生ごみ処理機購入補助金						電気式生ごみ処理機購入補助金						電気式生ごみ処理機購入補助金									
	温暖化対策等啓発用消耗品費						温暖化対策等啓発用消耗品費						温暖化対策等啓発用消耗品費									
	リユース食器借り上げ料						リユース食器借り上げ料						リユース食器借り上げ料									
	ダンボール・コンポスト購入費						ダンボール・コンポスト購入費						ダンボール・コンポスト購入費									
	産業まつり等啓発用消耗品費						産業まつり等啓発用消耗品費						産業まつり等啓発用消耗品費									
3 Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。						3 Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。						3 Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。										
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次										

3. 廃棄物処理とりサイクルの推進

施策名	(3) 廃棄物処理施設の整備	P50
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続					総事業費 583,581 千円		
		平成32年度							
		平成33年度							
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳		
国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源
190,083				190,083	182,279				211,219
事業	西秋川衛生組合負担金 秋川流域4市町村（日の出町・あきる野市・檜原村 ・奥多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く） を処理する一部事務組合の運営費負担金 負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%	事業	西秋川衛生組合負担金 秋川流域4市町村（日の出町・あきる野市・檜原村 ・奥多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く） を処理する一部事務組合の運営費負担金 負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%	事業	西秋川衛生組合負担金 秋川流域4市町村（日の出町・あきる野市・檜原村 ・奥多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く） を処理する一部事務組合の運営費負担金 負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%	事業	西秋川衛生組合負担金 秋川流域4市町村（日の出町・あきる野市・檜原村 ・奥多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く） を処理する一部事務組合の運営費負担金 負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%		
内容	一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入 し適正な処理に努めます。	内容	一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入 し適正な処理に努めます。	内容	一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入 し適正な処理に努めます。	内容	一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入 し適正な処理に努めます。		
	5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		5年計画の 年次		

3. 廃棄物処理とりサイクルの推進

施策名	(4)ごみの戸別収集・有料化の検証	P50
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続					総事業費 6,222 千円		
		平成32年度							
		平成33年度							
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳		
国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源
3,111		3,111		3,111	3,111				0
事業	ごみ組成分析事業 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 後、4年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るために、 ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）	事業	ごみ組成分析事業 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 後、5年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るために、 ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）	事業	ごみ組成分析事業 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 後、5年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るために、 ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）	事業	ごみ組成分析事業 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 後、5年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るために、 ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）		
内容	町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの 内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・ 資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第4年度）	内容	町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの 内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・ 資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第5年度）	内容	町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの 内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・ 資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第5年度）	内容	町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの 内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・ 資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第5年度）		
	5か年計画の3年次		5か年計画の4年次		5か年計画の5年次		5か年計画の5年次		

3. 廃棄物処理とりサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続					総事業費	17,352 千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
5,784	5,784				3,836	1,948	5,784				3,836	1,948	
事業	事業	浄化槽清掃料金軽減補助事業 一般世帯し尿汲み取り業務委託	50 5,734	事業	浄化槽清掃料金軽減補助事業 一般世帯し尿汲み取り業務委託	50 5,734	事業	浄化槽清掃料金軽減補助事業 一般世帯し尿汲み取り業務委託	50 5,734	事業	浄化槽清掃料金軽減補助事業 一般世帯し尿汲み取り業務委託	50 5,734	
内容	内容	衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。		内容	衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。		内容	衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。		内容	衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。		
		か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次		

3. 廃棄物処理とりサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続					総事業費	31,029 千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
8,140	8,140						9,642					9,642	
事業	事業	西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分) 負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95%	8,140	事業	西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分) 負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95%	9,642	事業	西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分) 負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95%	13,247	事業	西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分) 負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95%	13,247	
内容	内容	一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。		内容	一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。		内容	一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。		内容	一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。		
		か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次		

4. 消防・防災の充実

施策名	(1) 消防団体制の充実	P53
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 消防団運営費、3 消防団活動費、4 消防機械整備、5 消防施設整備、6 消防水利整備経費					□新規 ■継続	総事業費	平成33年度					
	平成31年度							平成32年度					
	財源内訳		事業費		財源内訳		事業費		財源内訳				
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	
55,378	25,500			29,878	32,756					32,756	32,756	120,890 千円	
事業	(非常備消防) 団員報酬 団本部・分団・部運営費 火災・訓練等出動旅費 消火栓新設及び取付替負担金 ポンプ自動車購入費 小型動力ポンプ購入費					事業	団員報酬 団本部・分団・部運営費 火災・訓練等出動旅費 消火栓新設及び取付替負担金 小型動力ポンプ積載車(2-2)購入費					事業	
内容	(非常備消防) 消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。 また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。					内容	消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。 また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。					内容	
	か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次	

4. 消防・防災の充実

施策名	(2) 常備消防・救急体制の充実	P53
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 消防事務委託関係経費					□新規 ■継続	総事業費	平成33年度					
	平成31年度							平成32年度					
	財源内訳		事業費		財源内訳		事業費		財源内訳				
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	
259,754				259,754	259,754				259,754	259,754	259,754	779,262 千円	
事業	(常備消防) 東京消防庁事務委託料					事業	(常備消防) 東京消防庁事務委託料(※前年度予算額計上)					事業	
内容	常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。					内容	常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。					内容	
	か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次	

4. 消防・防災の充実

施策名	(3) 住民による初期消火と応急救護体制の普及	P53
-----	-------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費 2 自治会館運営経費、4 消防機械整備費、11 女性消防隊運営活動経費	□新規 ■継続	総事業費	4,533 千円																	
				平成32年度																	
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳								
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源				
1,511					1,511	1,511					1,511	1,511					1,511				
事業	消火器購入費 AED賃借料（本部に設置） 女性消防隊経費	38 59 1,414	事業	消火器購入費 AED賃借料（本部に設置） 女性消防隊経費	38 59 1,414	事業	消火器購入費 AED賃借料（本部に設置） 女性消防隊経費	38 59 1,414	事業	消火器購入費 AED賃借料（本部に設置） 女性消防隊経費	38 59 1,414	内 容	災害時において、家庭用消火器による初期消火や街頭消火器、町内各自治会に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。	災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。	災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。	内 容	災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。	内 容	災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。	内 容	災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				か年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(4) 防災体制の整備充実	P53
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 防災訓練経費	□新規 ■継続	総事業費	1,281 千円																
				平成33年度																
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳							
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源			
427					427	427					427	427					427			
事業	総合防災訓練必要経費	427	事業	総合防災訓練必要経費	427	事業	総合防災訓練必要経費	427	事業	総合防災訓練必要経費	427	内 容	「自助・共助・公助」の取り組み強化と、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立するため、総合防災訓練等を通じて防災体制全般の強化を図る。	町民の安全確保と防災体制の充実を図るために、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。暴風雨時などの情報伝達の強化を図る。	内 容	総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。また、防災会議について定期的に開催する。	内 容	総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。	内 容	総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				か年計画の 年次			

4. 消防・防災の充実

施策名	(5) 防災情報システムの整備充実	P53
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	41,240 千円					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	15,332				15,332	14,954					14,954	10,954					10,954
事業 内容	防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 風向風速計設置工事 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99	事業 内容	防災無線戸別受信機設置工事 60台 防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 震度計外部出力装置更新 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99	事業 内容	防災無線戸別受信機設置工事 60台 防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99	事業 内容	防災無線戸別受信機設置工事 60台 防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99	事業 内容	防災無線戸別受信機設置工事 60台 防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99	事業 内容	防災無線戸別受信機設置工事 60台 防災行政無線設備保守点検委託料 移動系防災無線賃借料 固定系防災無線賃借料 移動系携帯型防災無線賃借料 雨量観測計設備保守点検委託料 被災者生活再建支援システム使用料 河川映像監視システム通信料 防災行政無線デジタル化に伴い、戸別受信機の配布について、従来から配布している各世帯・事業所に加え、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に配布する。暴風雨時などの際の情報伝達の強化を図ります。	6,637 1,092 1,000 538 287 851 99
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(6) テロ対策等の整備充実	P53
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	157 千円					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	157				157	0					0	0					0
事業 内容	国民保護関係経費 国民保護計画について、広く市民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。	157	内 容									内 容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(7) 防災備蓄体制の強化充実	P53
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続					総事業費	5,403 千円														
		平成31年度						平成32年度					平成33年度									
		事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳							
			国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源			
	1,801						1,801	1801					1,801	1801					1,801			
事業	災害備蓄用品購入費(非常食含む)	1,801	事業	災害備蓄用品購入費(非常食含む)					1,801	事業	災害備蓄用品購入費(非常食含む)					1,801	事業	災害備蓄用品購入費(非常食含む)				
内容	非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。		内容	非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。						内容	非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。						内容	非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。				
	か年計画の 年次			か年計画の 年次							か年計画の 年次							か年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(8) 個人住宅用防災対策への支援の推進	P54
-----	----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続					総事業費	0 千円											
		平成31年度						平成32年度					平成33年度						
		事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
			国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	0						0	0					0	0					
事業	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。	事業	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。				
内容	か年計画の 年次		か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 0 千円	平成33年度									
	財源内訳					平成32年度						財源内訳									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源			
0	0						0						0								
事業	事業						事業						事業								
内容	内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次								

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 2,091 千円	平成33年度									
	財源内訳					平成32年度						財源内訳									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源			
1,131	470						470						490								
事業	事業	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊娠婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。					日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊娠婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。					日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊娠婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。					日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊娠婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。				
内容	内容	・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料	266	・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料	200	・システム保守委託料	865	・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料	200	・システム保守委託料	270	・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料	220	・システム保守委託料	270	・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料	220	・システム保守委託料	270		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次								

4. 消防・防災の充実

施策名 (10) 事業継続計画の策定 P54

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費					□新規 ■継続		総事業費	0 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					0
事業 内 容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事 業 内 容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事 業 内 容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名 (1) 自主防犯パトロールへの支援 P56

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名					3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費					□新規 ■継続		総事業費		3,120 千円					
平成31年度					平成32年度					平成33年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
1,040					1,040	1,040					1,040	1,040					1,040		
事業 内 容	五日市防犯協会負担金 890 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業 内 容	五日市防犯協会負担金 890 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業 内 容	五日市防犯協会負担金 890 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。						
	力年計画の 年次						力年計画の 年次						力年計画の 年次						

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(2) 地域ぐるみの防犯体制の強化と街頭防犯カメラの設置推進	P56
-----	--------------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 2,553千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他		事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
	851		160		691		851		160		691		851		160		691	
事業内容	自動録音機購入費	352	防犯カメラ賃借料（3台分）	373	安全安心まちづくり協議会委員報酬	126	自動録音機購入費	352	防犯カメラ賃借料（3台分）	373	安全安心まちづくり協議会委員報酬	126	自動録音機購入費	352	防犯カメラ賃借料（3台分）	373	安全安心まちづくり協議会委員報酬	126
	特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事業の早期解決につなげます。					特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事業の早期解決につなげます。					特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事業の早期解決につなげます。					年次		
	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(3) 子どもを守る体制の強化	P56
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 0千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他		事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
	0				0		0				0		0				0	
事業内容	小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るために家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るために家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るために家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					年次		
	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(4) ハイテク犯罪被害の防止	P56
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 96千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
32					32	32				32	32					32	
事業内容	防犯教育用消耗品購入					事業内容	防犯教育用消耗品購入					事業内容	防犯教育用消耗品購入				
	9年計画の 年次						9年計画の 年次						9年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(5) 安全・安心情報の発信	P57
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 0千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
0					0	0				0	0					0	
事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。				
	9年計画の 年次						9年計画の 年次						9年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(6) 交通安全教育の充実	P57
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続					総事業費	9,038 千円											
		平成31年度																	
事業費	財源内訳					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
3,111		105			3,006	2,816					2,816	3,111					3,111		
事 業	駅前放置自転車対策事業	2,732	事業	駅前放置自転車対策事業	2,732	事 業	駅前放置自転車対策事業	2,732	事業	駅前放置自転車対策事業	2,732	事 業	駅前放置自転車対策事業	2,732	事業	駅前放置自転車対策事業	2,732		
内 容	交通災害共済関係経費	84		交通災害共済関係経費	84		交通災害共済関係経費	84		交通災害共済関係経費	84		交通災害共済関係経費	84		交通災害共済関係経費	84		
	交通安全教育スタッフマン委託料（大久野中学校）	295											交通安全教育スタッフマン委託料（平井中学校）	295					
	警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。						警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。							警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。					
	高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人クラブ、自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。						高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人クラブ、自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。						高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人クラブ、自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。						
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次						

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続					総事業費	57 千円									
		平成31年度															
事業費	財源内訳					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
19					19	19					19	19					19
事 業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19	事業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19	事 業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19	事業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19	事 業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19	事業	道路管理者との連携による安全看板等の設置	19
内 容	身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。						身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。						身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	55 交通安全施設経費	□新規 ■継続					総事業費	17,500 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	5,500			5,500		6,000					6,000	6,000					6,000
事業 内 容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業 内 容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業 内 容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事				
	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(8) 交通安全協会支部の活動の推進	P57
-----	--------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続					総事業費	5,223 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	1,741			1,741		1,741				1,741		1,741					1,541
事業 内 容	五日市交通安全協会負担金 五日市交通安全協会支部補助金					事業 内 容	五日市交通安全協会負担金 五日市交通安全協会支部補助金					事業 内 容	五日市交通安全協会負担金 五日市交通安全協会支部補助金				
	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次					事業 内 容	か年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(9)危険運転による交通事故の防止 (10)安全・安心情報の発信	P57
-----	----------------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費					□新規 ■継続	総事業費	0 千円									
	平成31年度							平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 市民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 市民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 市民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。				
	か年計画の 年次					事業内容	か年計画の 年次					事業内容	か年計画の 年次				

第3章 定住と交流を生み出す生活基盤づくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 土地の有効利用

施策名	(1)地籍調査事業の促進	P. 60
-----	--------------	-------

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地籍調査事業経費	□新規 ■継続					総事業費	58,421 千円									
		平成31年度						平成32年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
19,241		13,457			5,784	19,740		13,500			6,240	19,440		13,538			5,903
事業	地積調査業務委託 大字大久野字長井の一部 (H工程 0.25km ²)					事業	地積調査業務委託 大字大久野字長井の一部 (H工程 0.50km ²)					事業	地積調査業務委託 大字大久野字長井の一部 (H工程 0.40km ²)				
内容	大字大久野字長井の一部 (C, E, F, G工程 0.50km ²)					内容	大字大久野字長井の一部 (C, E, F, G工程 0.40km ²)					内容	大字大久野字肝要の一部 (C, E, F, G工程 0.50km ²)				
	境界杭復元設置委託 長井地区						境界杭復元設置委託 長井地区						境界杭復元設置委託 肝要地区				
	1,298 千円						1,740 千円						1,390 千円				
	か年計画の61年次						か年計画の62年次						か年計画の63年次				

1. 土地の有効利用

施策名	(4) 台地部の基盤整備の推進	P60
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続					総事業費	1500 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
500					500	500					500	500					500
事業	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。					事業	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。					事業	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。				
内容	三吉野場末地区都市計画変更業務					内容	三吉野場末地区都市計画変更業務					内容	三吉野場末地区都市計画変更業務				
	500						500						500				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2. 都市・住宅基盤の整備

施策名 (3) 耐震化の促進と支援の充実 P62

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 都市計画総務一般経費					□新規	■継続	総事業費	2,175 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
725	362				363	725	362				363	725	362			363	
事業	地震時における財産の保護、建築物の被害の軽減を図るため耐震化を促進します。 そのため戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の助成を行います。					事業	地震時における財産の保護、建築物の被害の軽減を図るため耐震化を促進します。 そのため戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の助成を行います。					事業	地震時における財産の保護、建築物の被害の軽減を図るため耐震化を促進します。 そのため戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の助成を行います。				
内容	木造住宅耐震診断助成 木造住宅耐震改修助成					内容	木造住宅耐震診断助成 木造住宅耐震改修助成					内容	木造住宅耐震診断助成 木造住宅耐震改修助成				
	125 600						125 600						125 600				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2.都市・住宅基盤の整備

施策名 (4)町営住宅建替等の推進 P62

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	4 町営住宅維持管理経費					■新規	□継続	総事業費	4,620 千円									
平成31年度						平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
4,620	924				3,696													
事業 内容	日の出町公営住宅等長寿命化修繕計画修正委託料					4,620	事業 内 容	日の出町公営住宅等長寿命化修繕工事 (修繕計画に基づき必要となる棟数を計上する)					事業 内 容	日の出町公営住宅等長寿命化修繕工事 (修繕計画に基づき必要となる棟数を計上する)				
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次					

3.道路・公共交通の充実

施策名	(2)町道の整備	P64
-----	----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 街路灯管理経費	■新規 口継続					総事業費	3,500 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3500					3,500							0					
事業 内 容	三吉野工業団地2号線・16号線 街路灯支柱塗装 ※街路灯支柱表面塗装の酸化腐食による劣化について、鋼材本体の腐食、損傷を未然に防ぐための、防錆処理及び塗装を実施する。対象本数52本					事業 内 容						事業 内 容					
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次				

3.道路・公共交通の充実

施策名	(2)町道の整備	P64
-----	----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 街路灯管理経費	■新規 口継続					総事業費	3000 千円										
		平成31年度						平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
0						3,000					3,000	0						
事業 内 容						事業 内 容	日の出団地 街路灯LED化 ※地区整備、道路整備当時に一部区間で設置された デザイン灯については老朽化により電球交換や灯具交換による破損、支柱の腐食等が多くなり維持管理費用が増加傾向にあるため、調査を行ったうえ必要箇所の灯具をLEDに取り換える。					3,000	事業 内 容					
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次					

3.道路・公共交通の充実

施策名	(2)町道の整備	P64
-----	----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	54 街路灯設置事業経費	■新規 □継続					総事業費	3500 千円									
		平成32年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						3,500					3,500	0					
事業 内 容						事業 内 容	補助道19号線 歩道照明LED化 ※地区整備、道路整備当時に一部区間で設置されたデザイン灯18灯については、支柱の老朽化に伴い、漏電等電気設備が破損しているため、高額な維持補修費を節減するため、単独のデザイン灯を撤去し隣接する既設電柱へLED照明器具を共架する。					事業 内 容					
	か年計画の 年次					か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続					総事業費	千円									
		平成32年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
事業 内 容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工 事 延 長 幅 員 町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。					事業 内 容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工 事 延 長 幅 員 町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。					事業 内 容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工 事 延 長 幅 員 町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。				
	か年計画の 年次					か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 千円	平成33年度					
		財源内訳					財源内訳						財源内訳					
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
						0						0						
事業 内 容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工 事 延 長 幅 員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 九年計画の 年次	事 業 内 容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工 事 延 長 幅 員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 九年計画の 年次	事 業 内 容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工 事 延 長 幅 員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 九年計画の 年次													

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					■新規 □継続					総事業費 千円	平成33年度					
		財源内訳					財源内訳						財源内訳					
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
												0						
事業 内 容	補助道第4号線排水樹改良工事 工 事 30箇所 延 長 幅 員 台風等大雨時の道路冠水防止対策のため既存の集水樹の蓋を落葉冠水抑止蓋に付け替える。 九年計画の 年次	事 業 内 容	補助道第4号線排水樹改良工事 工 事 14箇所 延 長 幅 員 台風等大雨時の道路冠水防止対策のため既存の集水樹の蓋を落葉冠水抑止蓋に付け替える。 九年計画の 年次	事 業 内 容	補助道第4号線排水樹改良工事 工 事 14箇所 延 長 幅 員 台風等大雨時の道路冠水防止対策のため既存の集水樹の蓋を落葉冠水抑止蓋に付け替える。 九年計画の 年次													

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	千円					
		平成32年度					平成33年度						平成33年度					
		財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
							0						0					
事業 内 容	道場19号線雨水対策工事 工 事 延 長 70.0m 幅 員 4.0m 債務負担行為による継続工事	事業 内 容											事業 内 容					
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	平成31年度					平成32年度					総事業費	千円					
		平成33年度											平成33年度					
		財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
							0						0					
事業 内 容	玉の内地内赤道簡易整備工事 工 事 延 長 537.0m 幅 員 1.0m 債務負担行為による継続工事	事業 内 容											事業 内 容					
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	千円						
		平成32年度					平成33年度						平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
						0						0							
事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事						
	工事						工事						工事						
	延長	400.0m					延長	400.0m					延長	400.0m					
	幅員	12.0m					幅員	12.0m					幅員	12.0m					
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次						

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	千円						
		平成32年度					平成33年度						平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
						0						0							
事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事					事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事					事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事						
	工事						工事						工事						
	延長	650.0m					延長	330.0m					延長	330.0m					
	幅員	8.0~10.0m					幅員	8.0~10.0m					幅員	8.0~10.0m					
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次						

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続					総事業費	千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
0	0												
事業 内 容		事業 内 容	補助道第5号線外舗装打換工事 委託 測量・設計 延長 1,260.0m 幅員 3.2~5.0m					事業 内 容	補助道第5号線外舗装打換工事 工事 積算 延長 幅員 東京都市町村土木補助事業 次年度要望				
			か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続					総事業費	千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	
0	0												
事業 内 容		事業 内 容	補助道第6号線外舗装打換工事 委託 測量・設計 延長 660.0m 幅員 4.0~5.0m					事業 内 容	補助道第6号線外舗装打換工事 工事 積算 延長 幅員 東京都市町村土木補助事業 次年度要望				
			か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続					総事業費	千円									
		平成32年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0												0					
事業 内容						事業 内容	三吉野宿上18号線道路補修工事 委託 測量・設計 延長 80m 幅員 擁壁の傾きや舗装面のヒビ割れの原因究明をし補修工事を行う。					事業 内容	三吉野宿上18号線道路補修工事 工事 予算未定 延長 80m 幅員 擁壁の傾きや舗装面のヒビ割れの原因究明をし補修工事を行う。				
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続					総事業費	千円									
		平成32年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0											
事業 内容						事業 内容	補助道第15号線外舗装打換工事 委託 測量・設計 延長 610m 幅員 5.0m					事業 内容	補助道第15号線外舗装打換工事 委託 測量・設計 延長 610m 幅員 5.0m				
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

3. 道路・公共交通の充実

施策名 (2) 町道の整備 P64

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	50 道路新設改良経費					□新規 ■継続		総事業費	69,100 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
69,100		28,475			40,625	0						0					
事業内容	落合5号線道路改良工事 用地・補償 工事 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m 東京都市町村土木補助事業 次年度要望					事業内容	落合5号線道路改良工事 工事 予算未定 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m					事業内容	落合5号線道路改良工事 工事 予算未定 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m				
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名 (2) 町道の整備 P64

基準日 平成31年2月1日

(单位:千凹)

事業名	50 道路新設改良経費					□新規 ■継続		総事業費	千円								
	平成31年度					平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	羽生6号線道路改良工事 委託 測量・設計 延長 214.0m 幅員 2.7~4.0m ⇒ 4.0m					事業内容	羽生6号線道路改良工事 委託 物件調査委託 予算未定 延長 214.0m 幅員 2.7~4.0m ⇒ 4.0m 東京都市町村土木補助事業 次年度要望					事業内容	羽生6号線道路改良工事 用地・補償 予算未定 工事 積算 延長 214.0m 幅員 2.7~4.0m ⇒ 4.0m				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 50 道路新設改良経費					■新規 □継続		総事業費	千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業 内容	坊平12号線道路改良工事 委託 測量 延長 154.0m 幅員 2.2~3.4m ⇒ 4.0m					事業 内容	坊平12号線道路改良工事 委託 測量・設計 予算未定 延長 154.0m 幅員 2.2~3.4m ⇒ 4.0m					事業 内容	坊平12号線道路改良工事 委託 物件調査委託 予算未定 延長 154.0m 幅員 2.2~3.4m ⇒ 4.0m 東京都市町村土木補助事業 次年度要望				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3 橋梁維持経費					□新規 ■継続		総事業費	0 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業 内容						事業 内容						事業 内容	橋梁点検委託 近接目視点検(24橋) 予算未定 道路法の規定に基づき5年に1回近接目視による点検を実施しなければならない。(2巡目)				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	千円					
		財源内訳					平成32年度						平成33年度					
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
事業	橋梁維持補修工事 工事	事業	橋梁維持補修工事 工事	事業	橋梁維持補修工事 工事	内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	年次	年次	年次	年次	年次		
内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	内 容	町道管理橋梁で緊急に補修を必要とする箇所及び橋梁点検において補修が必要な箇所の維持補修工事を行う。	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				か年計画の 年次	

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	千円					
		財源内訳					平成32年度						平成33年度					
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
事業	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	事業	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	年次	年次	年次	年次	年次	年次	
内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	内 容	向殿橋補修工事 工事 延長 24.3m 幅員 3.0m 平成24年及び平成28年度の橋梁点検結果による補修工事	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次	年次		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				か年計画の 年次	

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名 3 橋梁維持経費					□新規 ■継続		総事業費 千円	平成 3 3 年 度								
	平成 3 1 年 度					平成 3 2 年 度					平成 3 3 年 度						
	財	源	内	訳	事業費	財	源	内	訳	事業費	財	源	内	訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		
						0					0						
事 業 内 容	北足下田橋補修設計委託 工 事 延 長 7.0m 幅 員 4.0m 平成28年度橋梁点検結果により次回点検までに補修しなければならない判定となつた橋梁。					事 業 内 容						事 業 内 容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名 3 橋梁維持経費					□新規 ■継続		総事業費 千円	平成 3 3 年 度								
	平成 3 1 年 度					平成 3 2 年 度					平成 3 3 年 度						
	財	源	内	訳	事業費	財	源	内	訳	事業費	財	源	内	訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		
						0					0						
事 業 内 容	中里橋橋脚補強設計委託 工 事 延 長 30.8m 幅 員 2.5m 河床及び橋脚基礎部の洗掘防止					事 業 内 容						事 業 内 容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	53 橋梁新設改良経費	□新規 ■継続					総事業費	千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
												0					
事業内容	(仮称)東光院橋新設工事(下部工事) 工事 延長 36.0m 幅員 3.8m	事業内容	(仮称)東光院橋新設工事(上部工事) 工事 延長 36.0m 幅員 3.8m	事業内容													
	か年計画の 年次		か年計画の 年次	事業内容	か年計画の 年次												

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(4) 公共交通の利便性の向上	P64
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 バス運行関係経費	□新規 ■継続					総事業費	95,346 千円									
		平成31年度						平成32年度					平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
31,782					31,782	31,782					31,782	31,782					31,782
事業内容	循環バス運行委託料 17,878 バス運行に伴う補助金 13,864 土地賃借料 2 日の出町地域公共交通会議委員報償費 38 JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。 また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。	事業内容	循環バス運行委託料 17,878 バス運行に伴う補助金 13,864 土地賃借料 2 日の出町地域公共交通会議委員報償費 38 JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。 また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。	事業内容	循環バス運行委託料 17,878 バス運行に伴う補助金 13,864 土地賃借料 2 日の出町地域公共交通会議委員報償費 38 JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。 また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。	か年計画の 年次	か年計画の 年次	事業内容	循環バス運行委託料 17,878 バス運行に伴う補助金 13,864 土地賃借料 2 日の出町地域公共交通会議委員報償費 38 JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。 また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。	か年計画の 年次							

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 2西多摩郡町村電算共同システム経費、3ネットワーク管理経費、4OA機器管理経費					□新規 ■継続	総事業費	211,575 千円								
平成31年度					平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
30,408					30,408	30,623				30,623	150,544				150,544
事業 内容	西多摩郡町村電算共同システム使用料 OA機器賃借料(共同分) サーバ・回線使用料(共同分)				事業 内容	西多摩郡町村電算共同システム使用料 OA機器賃借料(共同分) サーバ・回線使用料(共同分)				事業 内容	西多摩郡町村電算共同システム使用料(福祉系システム含む) 西多摩郡町村電算共同システム導入委託料(福祉系システム含む) OA機器賃借料(共同分) サーバ・回線使用料(共同分)				17,054 126,564 6,926 8,718
	情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。					情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。					情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。更には、電算共同システムに福祉系システムを導入に向けて検討しより効率的なシステム運用を目指します。				8,718
	3ヵ年計画の 1年次					3ヵ年計画の 2年次					3ヵ年計画の 3年次				

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3ネットワーク管理経費、4OA機器賃借料、5府内情報系システム管理経費					□新規 ■継続	総事業費	113,612 千円								
平成31年度					平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
39,150					39,150	39,346				39,346	35,116				35,116
事業 内容	府内システム使用料 OA機器賃借料(府内分) サーバ・回線使用料				事業 内容	府内システム使用料 OA機器賃借料(府内分) サーバ・回線使用料				事業 内容	府内システム使用料 OA機器賃借料(府内分) サーバ・回線使用料				12,935 14,063 8,118
	情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。					情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。					情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、市民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。				8,118
	3ヵ年計画の 1年次					3ヵ年計画の 2年次					3ヵ年計画の 3年次				

4. 情報化の推進

施策名	(2) 情報セキュリティ対策の推進
	P65

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 42,597千円	平成33年度									
	財源内訳					財源内訳						財源内訳									
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源			
事業費	14,199	235	142		3,605	10,217	14,199	235	142		3,605	10,217	14,199	235	142		3,605	10,217			
事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	事業	戸籍システム機器保守料 西多摩郡町村電算共同システム使用料 戸籍システム機器賃借料 戸籍システムソフト使用料	4,149千円 932千円 6,802千円 2,316千円	
内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		内容	戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				か年計画の 年次			か年計画の 年次	

第4章 豊かで活力に満ちた産業づくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 農林業の振興

施策名	(1) 農業の振興	P68
-----	-----------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 農業委員会運営経費、2 農業総務一般経費、3 農業振興事業経費、6 肝要の里運営経費、7 ひので塩田農産物普及センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	53,510 千円												
平成31年度		平成32年度		平成33年度												
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源	
19,844		862			18,982	16,833		862		15,971	16,833		862		15,971	
事 業	農業委員報酬	4,584				農業委員報酬	4,584				農業委員報酬	4,584				
	東京都農業会議負担金	404				東京都農業会議負担金	404				東京都農業会議負担金	404				
	農業振興関係補助金	300				農業振興関係補助金	300				農業振興関係補助金	300				
	日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004				日の出農産物普及センター指定管理委託料	4,000				日の出農産物普及センター指定管理委託料	4,000				
	(仮称)農業振興基本計画策定業務委託料	3,500				地域特産品等導入補助金	50				地域特産品等導入補助金	50				
	地域特産品等導入補助金	50				肝要の里指定管理委託料	7,495				肝要の里指定管理委託料	7,495				
内 容	肝要の里指定管理委託料	7,495				地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。				地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。				地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。		
	トラクター購入費	1,507				5ヵ年計画の 1年次				5ヵ年計画の 2年次				5ヵ年計画の 3年次		

1. 農林業の振興

施策名	(2) 農業者の育成	P68
-----	------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興事業経費	□新規 ■継続	総事業費	42,183 千円											
平成31年度		平成32年度		平成33年度											
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
14,975		13,281			1,694	13,604		11,200		2,404	13,604		11,200		2,404
事 業	エコ農業推進型認定農業者支援補助金	50				エコ農業推進型認定農業者支援補助金	50				エコ農業推進型認定農業者支援補助金	50			
	人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30				人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30				人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30			
	認定農業者等審査会委員謝礼	24				認定農業者等審査会委員謝礼	24				認定農業者等審査会委員謝礼	24			
	農業振興計画検討委員会謝礼	90				農業次世代人材投資資金交付金	1,500				農業次世代人材投資資金交付金	1,500			
	農業次世代人材投資資金交付金	1,875				農地の創出・再生支援事業費補助金	2,000				農地の創出・再生支援事業費補助金	2,000			
	農地の創出・再生支援事業費補助金	2,406				都市農業活性化支援事業補助金	5,000				都市農業活性化支援事業補助金	5,000			
	都市農業活性化支援事業補助金	-				新規就農者定着支援事業費補助金	5,000				新規就農者定着支援事業費補助金	5,000			
内 容	新規就農者定着支援事業費補助金	10,500				認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。				認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。				認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。	
	認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。					5ヵ年計画の 1年次				5ヵ年計画の 2年次				5ヵ年計画の 3年次	

1. 農林業の振興

施策名	(3) 農地の保全と確保	P68
-----	--------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3 農業振興に要する経費					□新規 ■継続		総事業費	5,577 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,103		488			615	2,927		500			2,427	1,547		560			987
事業 内容	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 農作物有害鳥獣駆除委託料					農業振興地域整備促進協議会委員報酬 農作物有害鳥獣駆除委託料	127 976					農業振興地域整備促進協議会委員報酬 害獣捕獲力ゴ購入費	127 1,000				
	農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めています。					農地情報管理システム改修委託料 農地情報システム機器賃借料	1,500 300					農地情報を管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めています。	120 300				
	5ヵ年計画の 1年次					農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めています。	5ヵ年計画の 2年次					農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めています。	5ヵ年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(4) 農業による生活環境の保全	P68
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 5 油田町民農園貸付事業経費、9 玉の内ふれあい農園貸付事業に要する経費					□新規 ■継続		総事業費	5,796 千円									
平成31年度					平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,932				972	960	1,932				972	960	1,932				972	960
事業 内容	油田町民農園整備委託料 油田町民農園土地賃借料 ふれあい農園土地賃借料 ふれあい農園管理委託料 花菖蒲園管理委託料 ふれあい農園水田管理委託料					油田町民農園整備委託料 油田町民農園土地賃借料 ふれあい農園土地賃借料 ふれあい農園管理委託料 花菖蒲園管理委託料 ふれあい農園水田管理委託料	496 253 161 127 595 300					油田町民農園整備委託料 油田町民農園土地賃借料 ふれあい農園土地賃借料 ふれあい農園管理委託料 花菖蒲園管理委託料 ふれあい農園水田管理委託料	496 253 161 127 595 300				
	地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めています。					地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めています。	5ヵ年計画の 1年次					地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めています。	5ヵ年計画の 2年次				

1. 農林業の振興

施策名	(5) 農業施設等の継続的な改修	P68
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興事業経費、6 肝要の里維持管理経費、1 土地改良事業地区経費	□新規 ■継続	総事業費	17,751 千円											
平成31年度		平成32年度		平成33年度											
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
11,887					11,887	3,682				3,682	2,182				2,182
事 業 内 容	肝要の里修繕料 肝要の里除草作業委託 農業用排水施設管理委託 土地改良事業地内除草作業委託 プレハブ冷凍庫賃借料 プレハブ冷藏庫賃借料 於奈渕用水堰改修事業費負担金 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。	400 222 556 334 358 312 9,705 5か年計画の 1年次	事業 内容	肝要の里修繕料 肝要の里除草作業委託 農業用排水施設管理委託 土地改良事業地内除草作業委託 プレハブ冷凍庫賃借料 プレハブ冷藏庫賃借料 駐車場舗装補修工事 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。	400 222 556 334 358 312 5か年計画の 2年次	事業 内容	肝要の里修繕料 肝要の里除草作業委託 農業用排水施設管理委託 土地改良事業地内除草作業委託 プレハブ冷凍庫賃借料 プレハブ冷藏庫賃借料 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。	400 222 556 334 358 312 5か年計画の 3年次	事業 内容	肝要の里修繕料 肝要の里除草作業委託 農業用排水施設管理委託 土地改良事業地内除草作業委託 プレハブ冷凍庫賃借料 プレハブ冷藏庫賃借料 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。	400 222 556 334 358 312 5か年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(6) 林業実施体制の育成強化	P68
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1森づくり推進協議会経費、1林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	6,387 千円											
平成31年度		平成32年度		平成33年度											
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
2,091					2,091	2,098				2,098	2,198				2,198
事 業 内 容	森づくり推進協議会委員報償費 林業研究会補助金 森林管理委託 森林クラウドシステム負担金 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援	48 50 1,993 300 5か年計画の 1年次	事業 内容	森づくり推進協議会委員報償費 林業研究会補助金 森林管理委託 森林クラウドシステム負担金 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援	48 50 2,000 300 5か年計画の 2年次	事業 内容	森づくり推進協議会委員報償費 林業研究会補助金 森林管理委託 森林クラウドシステム負担金 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援	48 50 2,100 300 5か年計画の 3年次							

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 77,883 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
事業	22,761		17,040			5,721	27,561		17,040			10,521	27,561		17,040			10,521
事業	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定 70m 林道維持作業委託	21,561				1,200	事業	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定 60m 林道維持作業委託	25,561			2,000	事業	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定 60m 林道維持作業委託	25,561			
内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進						内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進					内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進				
	5ヵ年計画の 1年次							5ヵ年計画の 2年次							5ヵ年計画の 3年次			

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 139,893 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
事業	46,631		46,630			1	46,631		46,630			1	46,631		46,630			1
事業	東京都補助事業(林道整備促進事業) 幸神入林道開設工事予定 200m	46,631					事業	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定 200m	46,631				事業	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定 200m	46,631			
内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進						内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進					内容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進				
	5ヵ年計画の 1年次							5ヵ年計画の 2年次							5ヵ年計画の 3年次			

1. 農林業の振興

施策名 (7)林業生産基盤整備の推進

P68

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	林道改良事業経費					□新規 ■継続	総事業費	52,534 千円											
	平成31年度							平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
7,301		3,570			3,731	22,932		3,570			19,362	22,301		3,570			18,731		
事業	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事					7,301	事業	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 矢越沢林道橋梁設計委託料					事業	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 矢越沢林道橋梁工事					
内 容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。						内 容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。					内 容	適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。					
	5か年計画の 1年次							5か年計画の 2年次							5か年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名 (8)多面的な森林整備の推進

P69

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	森林再生事業経費、枝打ち対策事業経費					□新規 ■継続	総事業費	24,700 千円										
	平成31年度							平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
9,700				9,700	0	9,000				9,000	0	6,000			6,000	0		
事業	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 13ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					9,700	事業	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 12ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					事業	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 10ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進				
内 容	5か年計画の 1年次						内 容	5か年計画の 2年次					内 容	5か年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 森林再生事業経費、枝打ち事業経費					□新規 ■継続		総事業費	39,054 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,054				9,054	0	14,000				14,000	0	16,000				16,000	0
事業 内容	枝打ち事業 枝打ち対象面積 5ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					事業 内容	枝打ち事業 枝打ち対象面積 8ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					事業 内容	枝打ち事業 枝打ち対象面積 10ha 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進				
	5ヵ年計画の 1年次						5ヵ年計画の 2年次						5ヵ年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(9)地元産材の普及利用拡大	P69
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 林業振興一般経費					□新規 ■継続		総事業費	90 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
30					30	30				30	30						30
事業 内容	東京の農林水産webサイト賛助金 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。					事業 内容	東京の農林水産webサイト賛助金 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。					事業 内容	東京の農林水産webサイト賛助金 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。				
	5ヵ年計画の 1年次						5ヵ年計画の 2年次						5ヵ年計画の 3年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費					□新規 ■継続	総事業費	41,148 千円									
	平成 31 年 度							平成 32 年 度									
	財 源 内 訳							財 源 内 訳									
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
13,716	500			13,216	13,716		500			13,216	13,716		500			13,216	
事業	産業まつり補助金	2,370				事業	産業まつり補助金	2,370				事業	産業まつり補助金	2,370			
内 容	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	666				内 容	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	666				内 容	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	666			
	商工会補助金	7,800				内 容	商工会補助金	7,800				内 容	商工会補助金	7,800			
	住宅改修等補助金事務委託料	180				内 容	住宅改修等補助金事務委託料	180				内 容	住宅改修等補助金事務委託料	180			
	住宅改修等補助金	2,700				内 容	住宅改修等補助金	2,700				内 容	住宅改修等補助金	2,700			
	碎石バトロール(11月実施予定)					内 容	碎石バトロール(11月実施予定)					内 容	碎石バトロール(11月実施予定)				
	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。					内 容	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。					内 容	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。				
	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 ひのでグリーンプラザ運営経費					□新規 ■継続	総事業費	17,674 千円									
	平成 31 年 度							平成 32 年 度									
	財 源 内 訳							財 源 内 訳									
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
6,174				1,042	5,132	5,750				1,042	4,708	5,750				1,042	4,708
事業	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費	5,700				事業	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費	5,700				事業	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費	5,700			
内 容	エレベーターロープ交換工事					内 容	小工事					内 容	小工事				
	小工事					内 容	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。					内 容	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。				
	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次					内 容	か年計画の 年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名 (1) 商工会との連携と活動支援 P71

基準日 平成31年2月1日

(单位:千巴)

事業名	日の出ちゃん行政カード事業経費					□新規	■継続	総事業費	(単位:千円)								
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1558					1558	1558					1558	1558					1558
事業 内容	修繕料 58 カード換金業務委託料 1,500					事業 内容	修繕料 58 カード換金業務委託料 1,500					事業 内容	修繕料 58 カード換金業務委託料 1,500				
	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。						商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。						商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名 (3)消費者行政の推進 P71

其准印 丙戌年2月1日

(单位:千吨)

事業名 4 消費経済経費					□新規 ■継続			総事業費	321 千円										
平成 31 年度					平成 32 年度					平成 33 年度									
事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
107					107	107					107	107					107		
事業 内 容	消費者相談員謝礼 消費者団体指導補助金					91 16	事業 内 容	消費者相談員謝礼 消費者団体指導補助金					91 16	事業 内 容	消費者相談員謝礼 消費者団体指導補助金				
	町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。							町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。							町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。				
九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次					九年計画の 年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(4)中小企業振興資金制度の充実	P71
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 20,172千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
事業費	6,724					6,724	6,724					6,724	6,724					6,724
事 業	中小企業振興資金融資利子補給	164					中小企業振興資金融資利子補給	164					中小企業振興資金融資利子補給	127				
事 業	小企業等経営改善資金利子補給	2,560					小企業等経営改善資金利子補給	2,560					小企業等経営改善資金利子補給	2,560				
事 業	中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000					中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000					中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000				
内 容	中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。					内 容	中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。					内 容	中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。					
内 容	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(5)首都圏西部地域産業活性化協議会への参加と企業間ネットワークの充実 P71
-----	---

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 150千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
事業費	50					50	50					50	50					50
事 業	青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50					青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50					青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50				
事 業	15団体						15団体						15団体					
事 業	首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)						首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)						首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)					
内 容	青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。					内 容	青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。					内 容	青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。					
内 容	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進	P74
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 7 観光施設管理及び整備経費										□新規 ■継続	総事業費	37,973 千円				
平成31年度					平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源	
12,983		9,420			3,563	12,495		9,670		2,825	12,495		9,670		2,825	
事 業 内 容	消耗品(7)・光熱水費(150)・安全衛生教育受講料(21) 観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(305)	178	事業	消耗品(7)・光熱水費(150)・安全衛生教育受講料(21) 観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291)	178	事業	消耗品(7)・光熱水費(150)・安全衛生教育受講料(21) 観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291)	178	事業	消耗品(7)・光熱水費(150)・安全衛生教育受講料(21) 観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291)	178	事業	消耗品(7)・光熱水費(150)・安全衛生教育受講料(21) 観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291)	178	事業	
	森林修景整備(6876)・調査委託(568)	7444	内 容	森林修景整備(6876)・調査委託(568)	7444	内 容	森林修景整備(6876)・調査委託(568)	7444	内 容	森林修景整備(6876)・調査委託(568)	7444	内 容	森林修景整備(6876)・調査委託(568)	7444	内 容	
	観光トイレ清掃委託料	838		観光トイレ清掃委託料	838		塩田堤景観整備委託料	90		土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285)	312		土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285)	312		
	塩田堤景観整備委託料	90		塩田堤景観整備委託料	90		(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)			(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)			(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)			
	土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285)	312		修繕料()小工事()・原材料費()	570		修繕料()小工事()・原材料費()	570		修繕料()小工事()・原材料費()	570		修繕料()小工事()・原材料費()	570		
	花の館トイレ改修工事			平井川流域景観整備補助金	100		平井川流域景観整備補助金	100		平井川流域景観整備補助金	100		平井川流域景観整備補助金	100		
	修繕料()小工事()・原材料費()	570		景観整備に伴う立木補償	1976		景観整備に伴う立木補償	1976		景観整備に伴う立木補償	1976		景観整備に伴う立木補償	1976		
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次			

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進	P74
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 8 ひので桜百万本事業管理経費						□新規 ■継続	総事業費	6,186 千円							
平成31年度					平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源
2,062					2,062					2,062					2,062
事 業 内 容	消耗品(12)修繕費(5) 病害虫駆除委託料 除草作業委託料 土地賃借料 日本さくらの会負担金 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。	17	事業	消耗品(12)修繕費(5) 病害虫駆除委託料 除草作業委託料 土地賃借料 日本さくらの会負担金 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。	17	事業	消耗品(9)修繕費(5) 病害虫駆除委託料 除草作業委託料 土地賃借料 日本さくらの会負担金 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。	14	事業	消耗品(9)修繕費(5) 病害虫駆除委託料 除草作業委託料 土地賃借料 日本さくらの会負担金 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。	30	事業	消耗品(9)修繕費(5) 病害虫駆除委託料 除草作業委託料 土地賃借料 日本さくらの会負担金 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。	949	事業
	か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次				か年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74
-----	--

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度								
	財源内訳						財源内訳						財源内訳								
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源				
事業	3,147				3,147	3,147					3,147	3,147					3,147				
内 容	修繕費	200	管理委託料(東雲山荘)	2932	テレビ受信料	15	修繕費	200	管理委託料(東雲山荘)	2932	テレビ受信料	15	修繕料	200	管理委託料(東雲山荘)	2932	テレビ津診療	15			
	地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。						地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。								地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。						
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次								

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74
-----	--

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度							
	財源内訳						財源内訳						財源内訳							
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源			
事業	9,135				9,135	8,666		200			8,466	8,666		200			8,466			
内 容	印刷製本費(パンフレット)	138	修繕料	500	指定管理委託料	6975	植栽管理委託料	494	駐車場土地賃借料	159	書院冷暖房設備改修工事		印刷製本費(パンフレット)	138	修繕料	500	指定管理委託料	6975		
	地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。						地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。							地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。						
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次							

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74
-----	--

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 さかな園運営経費	□新規 ■継続	総事業費	46,595 千円													
平成31年度			平成32年度		平成33年度												
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
43,201	30,750			12,451	1,697						1,697	1,697					1,697
事業 内容	トイレ建替・新設工事監理業務委託料 土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,697	事業 内容	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,697	事業 内容	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,697									
	トイレ建替・新設工事 案内看板設置工事 火災報知器更新工事 地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。			地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。			地域資源のネットワーク化を図り、花木を活用したハイキングルートの整備等、様々な魅力ある観光ルートを設定し、来訪者の滞在時間の延長を促進します。 地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。										
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3 観光の振興

施策名	(2)イベント戦略の構築と推進、(3)人材育成への取り組み
	P74

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 観光まちづくり支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	9,672 千円													
平成31年度			平成32年度		平成33年度												
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3224				3,224	3,224						3,224	3,224					3,224
事業 内容	審査会委員報酬 運営委託料 観光まちづくり支援事業補助金	24 200 3,000	事業 内容	審査会委員報酬 運営委託料 観光まちづくり支援事業補助金	24 200 3,000	事業 内容	審査会委員報酬 運営委託料 観光まちづくり支援事業補助金	24 200 3,000									
	新たなイベントを構築し、イベント戦略のイノベーション(実施効果を高めるための革新、新機軸を打ち出すこと)を進めます。 観光ボランティアの育成等、産学官連携による人材育成への取り組みを行います。			新たなイベントを構築し、イベント戦略のイノベーション(実施効果を高めるための革新、新機軸を打ち出すこと)を進めます。 観光ボランティアの育成等、産学官連携による人材育成への取り組みを行います。			新たなイベントを構築し、イベント戦略のイノベーション(実施効果を高めるための革新、新機軸を打ち出すこと)を進めます。 観光ボランティアの育成等、産学官連携による人材育成への取り組みを行います。										
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次						か年計画の 年次				

3. 観光の振興

施策名	(2) イベント戦略の構築と推進	P74
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 15,000 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	5,000					5,000	5,000					5,000	5,000					5,000
事業内容	夏まつり実行委員会補助金 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、 町民のふれあいの場を作る。	5,000	事業内容	夏まつり実行委員会補助金 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、 町民のふれあいの場を作る。	5,000	事業内容	夏まつり実行委員会補助金 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、 町民のふれあいの場を作る。	5,000										
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3 観光の振興

施策名	(3)人材育成の取り組み、(5)推進体制の確立	P74
-----	-------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 33,072 千円	平成33年度						
	財源内訳					財源内訳						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	11,024					11,024	11,024					11,024	11,024					11,024
事業内容	印刷刷本費(1)、観光マップ印刷代(605) 大多摩観光連盟負担金 観光協会補助金 広域観光ポスター作成負担金 秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金 観光物産フェア補助金 西多摩広域行政圏協議会負担金	606 872 6,684 843 1,000 1,000 19	事業内容	印刷刷本費(1)、観光マップ印刷代(605) 大多摩観光連盟負担金 観光協会補助金 広域観光ポスター作成負担金 秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金 観光物産フェア補助金 西多摩広域行政圏協議会負担金	606 872 6,684 843 1,000 1,000 19	事業内容	印刷刷本費(1)、観光マップ印刷代(605) 大多摩観光連盟負担金 観光協会補助金 広域観光ポスター作成負担金 秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金 観光物産フェア補助金 西多摩広域行政圏協議会負担金	606 872 6,684 843 1,000 1,000 19										
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3 観光の振興

施策名	(4)イメージ戦略の構築と推進	P74
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 9 平井川河川清掃経費					□新規 ■継続	総事業費	2,808 千円										
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
936	936					936	936					936	936				
事業	消耗品	15				事業	消耗品	15				事業	消耗品	15			
	清掃委託料		831				清掃委託料		831				清掃委託料		831		
事業	危険物収集委託料	90				事業	危険物収集委託料	90				事業	危険物収集委託料	90			
内容	地域特性を活用したエコツーリズムを始めとするニューツーリズムの推進等、地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。					内容	地域特性を活用したエコツーリズムを始めとするニューツーリズムの推進等、地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。					内容	地域特性を活用したエコツーリズムを始めとするニューツーリズムの推進等、地域イメージをアップする具体的な方法を構築し、実行に移します。また、日の出町ファンを拡大するための戦略を構築し、実行に移します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

第5章 人が輝く教育・文化のまちづくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	教育指導一般経費	□新規 ■継続					総事業費 13,815	千円									
		平成31年度						平成32年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,319					2,319	6,548					6,548	4,948					4,948
事業	「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。					事業	「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。					事業	「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。				
内容	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 教師用指導書・教科書購入費 教育研究会等負担金					内容	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 教師用指導書・教科書購入費 教育研究会等負担金					内容	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 教師用指導書・教科書購入費 教育研究会等負担金				
	3ヵ年計画の1年次						3ヵ年計画の2年次						3ヵ年計画の3年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	教職員指導経費	□新規 ■継続					総事業費 13,393	千円									
		平成31年度						平成32年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,447		7,474			1,973	1,973		10			1,963	1,973		10			1,963
事業	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を実施していきます。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施していきます。 ・教員一人一人の心身の健康保持の実現と職務環境の整備による、学校教育の質の維持向上を図ります。					事業	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校年2回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施していきます。					事業	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校3回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施していきます。				
内容	悉皆研修講師謝礼 学校教育アドバイザー謝礼 ICT研修講師謝礼 働き方改革支援事業委託料					内容	悉皆研修講師謝礼 学校教育アドバイザー謝礼 ICT研修講師謝礼					内容	悉皆研修講師謝礼 学校教育アドバイザー謝礼 ICT研修講師謝礼				
	3ヵ年計画の1年次						3ヵ年計画の2年次						3ヵ年計画の3年次				

1. 学校教育の充実

施策名 (1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進、(2)「豊かな心」を育む教育の推進、(3)教育相談・支援教育体制の充実 P77

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	特色ある学校づくり推進経費					□新規 ■継続	総事業費	(単位:千円)										
平成31年度					平成32年度					平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
14,842	9,894				4,948	14,842	9,894				4,948	14,842	9,894				4,948	
事業 内 容	小・中学校が直面している様々な課題(小1プロブレム、中1ギャップ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等)に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。					事業 内 容	小・中学校が直面している様々な課題(小1プロブレム、中1ギャップ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等)に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。					事業 内 容	小・中学校が直面している様々な課題(小1プロブレム、中1ギャップ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等)に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。					
	学校・学習支援員(小学校) 9,450						学校・学習支援員(小学校) 9,450						学校・学習支援員(中学校) 4,472					
	学校・学習支援員(中学校) 4,472						学校・学習支援員(中学校) 4,472						傷害保険料 20					
	傷害保険料 20						傷害保険料 20						学校・学習支援員(地域未来塾) 900					
3か年計画の 1 年次					3か年計画の 2 年次					3か年計画の 3 年次								

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	学力向上対策経費					□新規 ■継続	総事業費	(単位:千円)									
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,072					6,072	6,072					6,072	6,072					6,072
事業 内 容	新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領から高学年が外国語の教科化(70単位時間)及び中学年における外国語活動の導入(35単位時間)を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実をさらに図っています。小学校への配置について特に充実させていきます。 ・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。					事業 内 容	新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実をさらに図っています。小学校への配置について特に充実させていきます。					事業 内 容	新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を踏まえて、外國語教育の充実を図ります。小学校への配置について特に充実させていきます。 ・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。				
	外国人英語指導講師業務委託						外国人英語指導講師業務委託						外国人英語指導講師業務委託				
	漢字検定委託料						漢字検定委託料						漢字検定委託料				
	3ヵ年計画の 1 年次						3ヵ年計画の 2 年次						3ヵ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	事業費	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度								
		財源内訳						財源内訳						財源内訳								
事業	内容	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源						
400					400		400				400					400						
事業	内 容	日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。	事業	日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダードを作成し各家庭に周知します。	事業	日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダード(改訂版)を作成し家庭版も含めて各家庭に周知します。	内 容	教育研究指定校制度(初年度校)	100	教育研究指定校制度(2年目校)	300	教育研究指定校制度(初年度校)	100	教育研究指定校制度(2年目校)	300	教育研究指定校制度(初年度校)	100	教育研究指定校制度(2年目校)	300	3ヵ年計画の1年次	3ヵ年計画の2年次	3ヵ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	事業費	平成31年度					事業費	平成32年度					事業費	平成33年度				
		財源内訳						財源内訳						財源内訳				
事業	内容	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		
21,499		430				21,069	21,200	430				20,770	21,429	430			20,999	
事業	内 容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。	事業	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。	事業	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。	内 容	移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2,282)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・要保護・準要保護就学援助費4,876)・特別支援教育就学奨励費(261)・教育用コンピューター賃借料(11,221)	移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2,282)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・要保護・準要保護就学援助費4,876)・特別支援教育就学奨励費(261)・教育用コンピューター賃借料(11,221)	移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2,282)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・要保護・準要保護就学援助費4,876)・特別支援教育就学奨励費(261)・教育用コンピューター賃借料(11,221)	3ヵ年計画の1年次	3ヵ年計画の2年次	3ヵ年計画の3年次					

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立小学校学校保健体育一括経費	□新規 ■継続					総事業費	22,685 千円									
		平成32年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,583					7,647	7,551					7,551	7,551					7,551
事業	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。					事業	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。					事業	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。				
内 容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 定期健康診断委託料 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費					内 容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 定期健康診断委託料 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費					内 容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 定期健康診断委託料 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費				
	3ヵ年計画の 1 年次						3ヵ年計画の 2 年次						3ヵ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立中学校教育振興一括経費	□新規 ■継続					総事業費	53,514 千円									
		平成33年度						平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
18,622	719				17,903	17,256	719				16,537	17,636	753				16,883
事業	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。					事業	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。					事業	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。				
内 容	移動教室等付添看護業務委託料(320)・教育用コンピューター賃借料(9,787)・理科教育備品購入費(1,000)・移動教室補助金(891)・修学旅行補助金(1,337)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・要保護・準要保護就学援助費(4,406)・特別支援教育就学奨励費(440)					内 容	移動教室等付添看護業務委託料(320)・教育用コンピューター賃借料(9,787)・理科教育備品購入費(1,000)・移動教室補助金(891)・修学旅行補助金(1,337)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・要保護・準要保護就学援助費(4,406)・特別支援教育就学奨励費(440)					内 容	移動教室等付添看護業務委託料(320)・教育用コンピューター賃借料(9,787)・理科教育備品購入費(1,000)・移動教室補助金(891)・修学旅行補助金(1,337)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・要保護・準要保護就学援助費(4,406)・特別支援教育就学奨励費(440)				
	3ヵ年計画の 1 年次						3ヵ年計画の 2 年次						3ヵ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続	総事業費	平成33年度									
	平成32年度							平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,006				5,006		4,987					4,987		4,987				4,987
	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。						健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。						健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。				
事業 内容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費	2,696 147 53 269 435	事業 内容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費	2,696 147 53 250 435	事業 内容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費	2,696 147 53 250 435	事業 内容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費	2,696 147 53 250 435	事業 内容	校医・学校薬剤師報酬 耳鼻科・眼科検診医師手当 健康診断器具滅菌委託料 保健備品購入費 日本スポーツ振興センター会費	2,696 147 53 250 435	3ヵ年計画の 1 年次	3ヵ年計画の 2 年次	3ヵ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77
-----	---------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続	総事業費	平成33年度									
	平成32年度							平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
24,254	7535				16,719	24,254	10820				13,434	24,254	10820				13,434
事業 内容	幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。 私立幼稚園等園児保護者補助金 幼稚園就園奨励費補助金 無認可幼稚園保護者補助金 私立幼稚園教職員研修費等補助金 私立幼稚園教育振興費補助金 事務費	11,670 10,745 816 675 270 78	事業 内容	私立幼稚園等園児保護者補助金 幼稚園就園奨励費補助金 無認可幼稚園保護者補助金 私立幼稚園教職員研修費等補助金 私立幼稚園教育振興費補助金 事務費	11,670 10,745 816 675 270 78	事業 内容	私立幼稚園等園児保護者補助金 幼稚園就園奨励費補助金 無認可幼稚園保護者補助金 私立幼稚園教職員研修費等補助金 私立幼稚園教育振興費補助金 事務費	11,670 10,745 816 675 270 78	事業 内容	私立幼稚園等園児保護者補助金 幼稚園就園奨励費補助金 無認可幼稚園保護者補助金 私立幼稚園教職員研修費等補助金 私立幼稚園教育振興費補助金 事務費	11,670 10,745 816 675 270 78	3ヵ年計画の 1 年次	3ヵ年計画の 2 年次	3ヵ年計画の 3 年次			

1. 学校教育の充実

施策名	(2)「豊かな心」を育む教育の推進	P77
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 165千円	平成33年度					
		財源内訳					平成32年度						財源内訳					
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
		55				55	55				55	55					55	
事業	いじめ問題調査委員会委員報酬	55					55						55				55	
内容	教育委員会から報告された、いじめの重大事態の調査結果に関して、再調査を実施する。																	
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次				5年計画の 年次	

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 30,105千円	平成33年度						
		財源内訳					平成32年度						財源内訳						
		国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
		10,035		1,648		8,387	10,035		1,648		8,387	10,035		1,648		8,387			
事業	H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。						H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。							H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。					
内容	臨床心理士賃金 スクールソーシャルワーカー賃金(都補助1/2) 研修会講師謝礼 特別旅費 需用費	6,602 3,312 105 12 20					臨床心理士賃金 スクールソーシャルワーカー賃金(都補助1/2) 研修会講師謝礼 特別旅費 需用費	6,602 3,296 105 12 20						臨床心理士賃金 スクールソーシャルワーカー賃金(都補助1/2) 研修会講師謝礼 特別旅費 需用費	6,602 3,296 105 12 20				
	3カ年計画の1年次						3カ年計画の2年次						3カ年計画の3年次						

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名					□新規 ■継続					総事業費					6,537 千円				
平成31年度					平成32年度					平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
776					776	776		0			776	4,985					4,985		
事業 内 容	H29、H30年度における教育支援センター(適応指導教室)機能強化モデル事業の成果を踏まえ、不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。					事業 内 容	H29、H30年度における教育支援センター(適応指導教室)機能強化モデル事業の成果を踏まえ、不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。各学校からの要望を受け、実施日数を増やすことについて検討を行う。					事業 内 容	H29、H30年度における教育支援センター(適応指導教室)機能強化モデル事業の成果を踏まえ、不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H33年度は実施日数を週5日に増やし、当町の適応支援機能を強化する。						
	メンタルアシスタント賃金 消耗品費					内 容	メンタルアシスタント賃金 消耗品費					内 容	メンタルアシスタント賃金 心理専門家 メンタルアシスタント賃金 教職経験者 メンタルアシスタント賃金 学生スタッフ 消耗品費						
	3か年計画の1年次						3か年計画の2年次						3か年計画の3年次						

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名					□新規 ■継続					総事業費					3011+α 千円				
平成31年度					平成32年度					平成33年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
337					337	2337		2000			337	337+α					337+α		
事業 内 容	児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。 H30年度より通級指導学級から制度変更された小学校・支援学級のよりよい運営について検討を進め、中学校における通級指導学級から支援教室の移行についての検討も具体化する。また、中学校における情緒障害等の固定制学級の新設について検討・準備を進める。					事業 内 容	児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。 H33年度から小・中学校共に特別支援教室に完全移行することに向けて準備を行う。特に、中学校における支援教室への移行準備として、東京都全額補助を活用し、設置条件整備を行う。また、中学校における情緒障害等の固定制学級の新設について検討・準備を進める。					事業 内 容	児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。 中学校における情緒障害等の固定制学級の新設について検討・準備を具体化し、その一環として、情緒障害固定学級の教室環境整備工事の設計を行う。 中学校 情绪障碍・固定学级新设设计费用 未定						
	スーパーバイザー巡回相談謝礼 消耗品費 支援教育関係負担金					内 容	スーパーバイザー巡回相談謝礼 中学校支援教室設置条件整備費用(都全額補助)					内 容	スーパーバイザー巡回相談謝礼 中学校 情绪障碍・固定学级新设设计费用 未定						
	3か年計画の1年次						3か年計画の2年次						3か年計画の3年次						

1. 学校教育の充実

施策名	(4) 児童・生徒の安全・安心対策の充実	P78
-----	----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	安全・安心まちづくり対策事業経費	□新規 ■継続		総事業費	31,415 千円
		平成31年度	平成32年度		
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源
10,375		10,665		10,665	10,375
事業	学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。 ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 ・児童輸送用車両運行業務 ・車両管理費 ・通学案内指導員委託料 ・通学路案内指導員委託料 ・AED賃借料 ・緊急地震速報サービス使用料 ・小学校通学路防犯カメラ経費	事業	学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。 ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 ・児童輸送用車両運行業務 ・車両管理費 ・通学案内指導員委託料 ・通学路案内指導員委託料 ・AED賃借料 ・緊急地震速報サービス使用料 ・小学校通学路防犯カメラ経費	事業	学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。 ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 ・児童輸送用車両運行業務 ・車両管理費 ・通学案内指導員委託料 ・通学路案内指導員委託料 ・AED賃借料 ・緊急地震速報サービス使用料 ・小学校通学路防犯カメラ経費
内容	3ヵ年計画の 1 年次	内容	3ヵ年計画の 2 年次	内容	3ヵ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	大久野小学校校庭芝生維持管理経費	□新規 ■継続		総事業費	4,787 千円
		平成31年度	平成32年度		
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源
2,151	750	1,401	1,318	1,318	1,318
事業	校庭芝生維持管理 計 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 芝刈機保守点検委託 損害保険 備品購入費	事業	校庭芝生維持管理 計 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 芝刈機保守点検委託 損害保険	事業	校庭芝生維持管理 計 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 芝刈機保守点検委託 損害保険
内容	か年計画の 年次	内容	か年計画の 年次	内容	か年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	学校環境改善特別対策経費	平成31年度					□新規 ■継続	総事業費	139,458 千円								
		平成32年度							平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
72,951	23,547	11,773			37,631	66,507	22,169	11,084			33,254	0					0
事 業	学校環境改善特別対策経費計	72,951					学校環境改善特別対策経費計	66,507					学校環境改善特別対策経費計	0			
内 容	小中学校体育館施設機能評価委託料	1,000					中学校トイレ洋式化工事										
	小学校トイレ洋式化工事(大久野小・平井小)																
	4ヵ年計画の 3 年次						4ヵ年計画の 4 年次						4ヵ年計画の 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	51 町立小学校整備一括経費	平成31年度					□新規 ■継続	総事業費	395,666 千円								
		平成32年度							平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
142,755	39,924	1,322			101,509	135,881	41,970	20,985			72,926	117,030	35,548	17,774			63,708
事 業	町立小学校整備一括経費 計	142,755					町立小学校整備一括経費 計	135,881					町立小学校整備一括経費 計	117,030			
内 容	整備工事等設計図作成委託料						整備工事等設計図作成委託料						整備工事等設計図作成委託料				
	本宿小学校校舎改修工事実施設計委託料						小工事						小工事				
	本宿小学校校舎改修工事監理委託料						本宿小学校改修工事(第2期)						本宿小学校改修工事(第3期)				
	平井小学校受水槽改修工事						本宿小学校改修工事監理委託						本宿小学校改修工事監理委託				
	平井小学校自転車置場設置工事						屋内運動場非構造部材耐震化工事(27年度未施工分)						本宿小学校校庭南側フェンス改修工事				
	平井小学校ポールライト改修工事						平井小学校キュービクル増設工事						平井小学校エアコン設置工事(家庭科室・工作室)				
	本宿小学校校舎改修工事						平井小学校エアコン設置工事(理科室)						大久野小学校音楽室床張替工事				
	大久野小学校エアコン設置工事(図工室・家庭科室・理科室)																
	平井小学校エアコン設置工事(通級指導・英語ルーム)																
	小工事																
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 119,167 千円	平成33年度											
	財源内訳					財源内訳						財源内訳											
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源					
40,008	2,432	362			37,214	59,421	9,117	4,558			45,746	19,738	3,666	1,833			14,239						
事 業 内 容	町立中学校整備一括経費 計 整備工事等設計図作成委託料 小工事 大久野中学校キューピクル設計委託料 大久野中学校キューピクル増設工事監理委託料 大久野中学校給水ユニット取替工事 大久野中学校エアコン設置工事(パソコン室・視聴覚室・少人数) 平井中学校エアコン設置工事(学習室) 大久野中学校キューピクル増設工事	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008	40,008						
	か年計画の 年次						事 業 内 容	町立中学校整備一括経費 計 整備工事等設計図作成委託料 小工事 屋内運動場非構造部材耐震化工事(27年度未施工分) 大久野中学校エアコン設置工事(理科室) 平井中学校キューピクル増設工事 平井中学校エアコン設置工事(図書室)	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421	59,421
	か年計画の 年次						か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次						
事 業 内 容	か年計画の 年次						事 業 内 容	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次						

1. 学校教育の充実

施策名	(6) 食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78
-----	-------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 32,159 千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他
1,569					1,569	9,275					9,275	21,315					21,315
事 業 内 容	配送用コンテナ更新(2台) 給食用配膳台更新(2台) デジタル台秤購入 食器・食缶等購入 個々食器購入 経年劣化した給食センター設備等を計画的に更新する。	497,000円 125,000円 212,000円 632,000円 103,000円	497,000円 125,000円 212,000円 632,000円 103,000円	497,000円 125,000円 212,000円 632,000円 103,000円	497,000円 125,000円 212,000円 632,000円 103,000円	497,000円 125,000円 212,000円 632,000円 103,000円	事 業 内 容	配送用コンテナ更新(2台) 給食用配膳台更新(2台) 連続揚物機更新 フードスライサー更新 食器・食缶等購入 経年劣化した給食センター設備等を計画的に更新する。	497,000円 125,000円 5,724,000円 2,399,000円 530,000円	497,000円 125,000円 5,724,000円 2,399,000円 530,000円	497,000円 125,000円 5,724,000円 2,399,000円 530,000円	497,000円 125,000円 5,724,000円 2,399,000円 530,000円	21,315	21,315	21,315	21,315	21,315
	か年計画の 年次						事 業 内 容	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	事 業 内 容	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次	か年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1学校給食運営一般経費	□新規 ■継続					総事業費 30千円	
		平成33年度						
		平成32年度						
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源	
10		10		10		10		
事業 内容	食育教材費 10,000円	事業 内容	食育教材費 10,000円	事業 内容	食育教材費 10,000円	事業 内容	食育教材費 10,000円	
	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その教材を購入する。		平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その教材を購入する。		平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その教材を購入する。		平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その教材を購入する。	
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1学校給食運営一般経費	□新規 ■継続					総事業費 108千円	
		平成33年度						
		平成32年度						
事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	
	国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源		国 都 地方債 その他 一般財源	
36		36		36		36		
事業 内容	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	事業 内容	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	事業 内容	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	事業 内容	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	
	各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもとに料理を作り、食に関心を持つもらおう。		各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもとに料理を作り、食に関心を持つもらおう。		各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもとに料理を作り、食に関心を持つもらおう。		各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもとに料理を作り、食に関心を持つもらおう。	
	か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次		か年計画の 年次	

1. 学校教育の充実

施策名 (6)食育の推進と学校給食センター施設の整備 P78

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	50 給食センター整備経費					■新規 □継続		総事業費	55,327 千円								
平成 31 年度						平成 32 年度					平成 33 年度						
事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
11,552					11,552	16,336					16,336	27,439					27,439
事 業 内 容	蒸気式回転釜交換工事 LPガス供給装置交換工事 ブラインド交換工事 屋根防水改修工事 調理場エアコン設置工事設計委託 屋根防水改修工事設計委託					事 業 内 容	調理場エアコン設置工事 食器洗浄機嵩上げ工事 オイルサービスタンク取替工事					事 業 内 容	食器保管庫交換工事 搬出口シャッター交換工事 厨房側構補修工事 調理場用給気ファン整備				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次							カ年計画の 年次			

2 生涯学習社会の形成

施策名 (1) 生涯学習推進体制の充実 P80

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 生涯教育経費					□新規 ■継続		総事業費	(単位:千円)								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,433				186	1,247	1,433				186	1,247	1,433				186	1,247
事業	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催					事業	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催					事業	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催				
内容	生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					内容	生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					内容	生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。				
	3か年計画の 1年次						3か年計画の 2年次						3か年計画の 3年次				

2 生涯学習社会の形成

施策名	(2)新公民館を拠点とした文化活動の充実	P80
-----	----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 やまびこホール運営経費	□新規 ■継続		総事業費	27,795 千円												
		平成31年度			平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,265				480	8,785	9,265				480	8,785	9,265				480	8,785
事業 内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業 内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業 内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。				
	3ヵ年計画の 1年次						3ヵ年計画の 2年次						3ヵ年計画の 3年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(6) 本の宅配、録音テープ図書の貸し出し業務の推進	P80
-----	----------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続		総事業費	180 千円												
		平成31年度			平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
60				60		60				60		60				60	
事業 内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業 内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業 内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。				
	3ヵ年計画の1年次						3ヵ年計画の2年次						3ヵ年計画の3年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(7) 読書活動の推進	P81
-----	-------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	財源内訳	事業名	□新規 ■継続		総事業費	10248 千円					
			平成31年度			平成32年度		平成33年度			
			国	都		国	都	地方債	その他	一般財源	
3124			3124	3562		3562		3562		3562	
事業	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 (障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。) ③ブックスタート事業	3000	事業	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 (障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。) ③ブックスタート事業	3438	事業	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 (障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。) ③ブックスタート事業	3438	事業	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 (障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。) ③ブックスタート事業	3438
内容	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。 3ヵ年計画の1年次	124	内容	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。 3ヵ年計画の2年次	124	内容	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。 3ヵ年計画の3年次	124	内容	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。 3ヵ年計画の3年次	124

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(9) 図書館資料管理システムの充実	P81
-----	--------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	財源内訳	事業名	■新規 □継続		総事業費	14,215 千円				
			平成31年度			平成32年度		平成33年度		
			国	都		国	都	地方債	その他	一般財源
4,286			4,286	4,868		4,868		4,868		5,061
事業	図書館資料管理システムの充実 H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始しましたが、H32.6で、契約期間終了。 H32.7から、新規契約を予定するため業者選定。 H32.3図書館クラウド契約 3ヵ年計画の1年次		事業	図書館資料管理システムの充実 旧システム H32.4~6 1,072 新システム H32.7~33.3 3,796 H27年度に新システムに変更し、H32.6で、契約期間終了。 機器リース(システム立ち上げ費用含む)、4月契約、7月運用開始のため準備に入る。H32.7運用開始、一層のサービスの充実をはかる。 3ヵ年計画の2年次		事業	図書館資料管理システムの充実 H32年度に新システムに変更更新サービスを開始。なお一層のサービスの充実をはかる。 3ヵ年計画の3年次		5,061	
内容			内容							

3. スポーツの振興

施策名	(1) スポーツ施設の充実	P82
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	38,640 千円				
		平成32年度					平成33年度						平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,536				300	2,236	34,972				300	34,672	1,132				300	832
事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000	事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000	事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000	事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000	事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000	事業	相沢沖アクセス路管理負担金	1,000
内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132	内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132	内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132	内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132	内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132	内 容	総合文化体育センター設置検討委員報償費	132
内 容	総合文化体育センター建設業務支援委託(H30.31年度債務負担)	1,404	内 容	総合文化体育センター建設に伴う測量・基本設計委託	29,000	内 容	総合文化体育センター建設に伴う測量・基本設計委託	29,000	内 容	総合文化体育センター建設に伴う測量・基本設計委託	29,000	内 容	総合文化体育センター建設に伴う実施設計	未定	内 容	総合文化体育センター建設に伴う実施設計	未定
内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。		内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。		内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。		内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。		内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。		内 容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。	
	5年計画の 年次			5年計画の 年次			5年計画の 年次			5年計画の 年次			5年計画の 年次			5年計画の 年次	

3. スポーツの振興

施策名	(3) スポーツ交流事業の推進	P83
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2. 社会体育振興経費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費	11,479 千円				
		平成32年度					平成33年度						平成33年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,929				4,929		1,621				1,621		4,929				4,929	
事業	第31回町民体育祭会場設営委託	1,472	事業	第21回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営委託	1,080	事業	第32回町民体育祭会場設営委託	1,472	事業	第31回町民体育祭運営委託	2,916	事業	第32回町民体育祭運営委託	2,916	事業	西多摩地域広域行政圏体育事業負担金	541
内 容	第31回町民体育祭運営委託	2,916	内 容	西多摩地域広域行政圏体育事業負担金	541	内 容	生涯にわたってスポーツに取り組むことができるよう、年齢やライフスタイルに応じたスポーツ大会等を開催するとともに、ジュニア・シニアスポーツの振興をはかります。また、全町的なスポーツ・レクリエーションイベントの充実や広域的な交流大会・イベントを開催し、積極的な参加促進に努めます。		内 容	生涯にわたってスポーツに取り組むことができるよう、年齢やライフスタイルに応じたスポーツ大会等を開催するとともに、ジュニア・シニアスポーツの振興をはかります。また、全町的なスポーツ・レクリエーションイベントの充実や広域的な交流大会・イベントを開催し、積極的な参加促進に努めます。		内 容	生涯にわたってスポーツに取り組むことができるよう、年齢やライフスタイルに応じたスポーツ大会等を開催するとともに、ジュニア・シニアスポーツの振興をはかります。また、全町的なスポーツ・レクリエーションイベントの充実や広域的な交流大会・イベントを開催し、積極的な参加促進に努めます。		内 容	生涯にわたってスポーツに取り組むことができるよう、年齢やライフスタイルに応じたスポーツ大会等を開催するとともに、ジュニア・シニアスポーツの振興をはかります。また、全町的なスポーツ・レクリエーションイベントの充実や広域的な交流大会・イベントを開催し、積極的な参加促進に努めます。	
	3年計画の 1年次			3年計画の 2年次			3年計画の 3年次			3年計画の 3年次			3年計画の 3年次			3年計画の 3年次	

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(1) 文化財の保護・継承方針の確立	P85
-----	--------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 35,849千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	21,979					21,979	6,935					6,935	6,935					6,935
事業	文化財保護関係事業	21,979					事業	文化財保護関係事業	6,935				事業	文化財保護関係事業	6,935			
内容	・民具・埋蔵文化財資料収蔵庫設計委託 ・民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築工事 ・文化財保管庫及び文化財収蔵庫保管品移設作業委託 日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。						内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。				内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。					
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 10,713千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	3,571	1,000	500			2,071	3,571	1,000	500			2,071	3,571	1,000	500			2,071
事業	埋蔵文化財保護関係経費	3,571					事業	埋蔵文化財保護関係経費	3,571				事業	埋蔵文化財保護関係経費	3,571			
内容	・古代人体験の実施 ・埋蔵文化財の調査等 埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。						内容	・古代人体験の実施 ・埋蔵文化財の調査等 埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。				内容	・古代人体験の実施 ・埋蔵文化財の調査等 埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。					
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 1,691 千円	平成33年度								
	財源内訳					平成32年度						財源内訳								
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
889	.					889	401						401	401				401		
事業	文化財倉庫管理運営経費 ・文化遺産の管理・保存・活用 ・自動火災報知設備機器交換工事	889	事業	文化財倉庫管理運営経費 ・文化遺産の管理・保存・活用	401	事業	文化財倉庫管理運営経費 ・文化遺産の管理・保存・活用	401	事業	文化財倉庫管理運営経費 ・文化遺産の管理・保存・活用	401	内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。
内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。		内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。		内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。		内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。		内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。		内 容	埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。				
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次		か年計画の 年次		

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85
-----	-------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 6,255 千円	平成33年度						
	財源内訳					平成32年度						財源内訳						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
2,085						2,085	2,085						2,085	2,085				2,085
事業	小さな蔵の資料館事業経費 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進	2,085	事業	小さな蔵の資料館事業経費 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進	2,085	事業	小さな蔵の資料館事業経費 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進	2,085	事業	小さな蔵の資料館事業経費 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進	2,085	内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。	内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。
内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		内 容	展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。		
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次		か年計画の 年次

5 青少年の健全育成

施策名	(1)青少年問題協議会の推進	P86
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 1 青少年問題協議会経費					□新規 ■継続		総事業費	285千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
95					95	95					95	95					95
事業 内 容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。					事業 内 容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。					事業 内 容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。				
	3ヵ年計画の 1年次						3ヵ年計画の 2年次						3ヵ年計画の 3年次				

5 青少年の健全育成

施策名	(2)「オアシス運動」の推進	P86
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 4 青少年委員事業経費					□新規 ■継続		総事業費	3,717千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,239				410	829	1,239				410	829	1,239				410	829
事業 内 容	青少年委員事業 ①自然 自然体験教室 ②体験 ヒップホップダンス教室、Let'sダンスダンス ③知識 映画会 ④研修 委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。					事業 内 容	青少年委員事業 ①自然 自然体験教室 ②体験 ヒップホップダンス教室、Let'sダンスダンス ③知識 映画会 ④研修 委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。					事業 内 容	青少年委員事業 ①自然 自然体験教室 ②体験 ヒップホップダンス教室、Let'sダンスダンス ③知識 映画会 ④研修 委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。				
	3ヵ年計画の 1年次						3ヵ年計画の 2年次						3ヵ年計画の 3年次				

5 青少年の健全育成

施策名	(4)青少年健全育成会事業の強化	P87
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地区活動推進事業経費	□新規 ■継続					総事業費	3,510 千円									
		平成31年度						平成32年度									
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
	1,170				1,170	1,170					1,170	1,170					1,170
事業 内 容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子木工教室 ③親子イモ堀り・トン汁を食べよう ④教育講演会 ⑤親子餅つき・昔あそび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。					事業 内 容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子木工教室 ③親子イモ堀り・トン汁を食べよう ④教育講演会 ⑤親子餅つき・昔あそび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。					事業 内 容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子木工教室 ③親子イモ堀り・トン汁を食べよう ④教育講演会 ⑤親子餅つき・昔あそび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。				
	3ヵ年計画の 1年次					事業 内 容	3ヵ年計画の 2年次					事業 内 容	3ヵ年計画の 3年次				

5. 青少年の健全育成

施策名	(5)放課後子ども教室の継続	P87
-----	----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 放課後子どもプラン経費	□新規 ■継続					総事業費	4,470 千円										
		平成31年度						平成32年度					平成33年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
	1,490		953		60	477	1,490		953		60	477	1,490		953		60	477
事業 内 容	放課後子ども教室 小学校3校 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポート(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。					事業 内 容	放課後子ども教室 小学校3校 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポート(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。					事業 内 容	放課後子ども教室 小学校3校 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポート(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。					
	3ヵ年計画の 1年次					事業 内 容	3ヵ年計画の 2年次					事業 内 容	3ヵ年計画の 3年次					

6. 地域間交流の推進

施策名	(1) 交流推進体制の確立	P88
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 交流促進事業経費					□新規 ■継続	総事業費	1,634 千円									
	平成31年度							平成32年度									
	財源内訳							財源内訳									
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	273				273		1,083				1,083		278				278
事業 内 容	職員宿泊普通旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。					事業 内 容	講師謝礼、参加者旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。					事業 内 容	職員宿泊普通旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。				
	九年計画の 年次						九年計画の 年次						九年計画の 年次				

第6章 みんなで進める協働のまちづくり

- ・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画 後期基本計画の頁と対応しています。
- ・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(1) 人権啓発活動の推進	P91
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 人権啓発活性化事業経費	□新規 ■継続					総事業費 60 千円	平成 33 年度									
		平成 32 年度						平成 33 年度									
事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20		20				20		20				20		20			
事 業	消耗品費	20千円				事 業	消耗品費	20千円				事 業	消耗品費	20千円			
内 容	小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む					内 容	小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む					内 容	小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(3) 男女共同参画の推進	P91
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 男女共同参画事業関係経費	□新規 ■継続					総事業費 300 千円	平成 33 年度									
		平成 32 年度						平成 33 年度									
事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
100					100	100					100	100					100
事 業	講師謝礼	100				事 業	講師謝礼	100				事 業	講師謝礼	100			
内 容	ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。					内 容	ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。					内 容	ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名 (4) 平和に対する啓発活動の推進 P91

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費					□新規 ■継続			総事業費	6千円									
平成31年度						平成32年度					平成33年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		
2					2	2					2	2				2			
事業内容	平和首長会議負担金					事業内容	平和首長会議負担金					事業内容	平和首長会議負担金						
	平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。						平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。						平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。						
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次						

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4) 平和に対する啓発活動の推進	P91
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(单位·千円)

事業名	12 平和事業関係経費					□新規 ■継続		総事業費	0 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0				0	
事業 内 容	•平和のパネル展開催 •平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。					事業 内 容	•平和のパネル展開催 •平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。					事業 内 容	•平和のパネル展開催 •平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。				
か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次						

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4)平和に対する啓発活動の推進	P91
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 650 千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	200				200		200				200		250				250
事業 内容	・戦没者追悼式開催 平成27年度に戦後70周年の記念事業として開催 その後、例年の行事として大久野地区、平井地区での開催 開催場所 平井地区 グリーンプラザ					事業 内容	・戦没者追悼式開催 平成27年度に戦後70周年の記念事業として開催 その後、例年の行事として大久野地区、平井地区での開催 開催場所 大久野地区 やまびこホール					事業 内容	・戦没者追悼式開催 平成27年度に戦後70周年の記念事業として開催 その後、例年の行事として大久野地区、平井地区での開催 開催場所 平井地区 グリーンプラザ				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(1) 自治会館等の計画的な整備	P93
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 5,922 千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	1,974				1,974		1,974				1,974		1,974				1,974
事業 内容	指定管理委託料（日の出団地多目的ホール） 282 コミュニティ施設修繕補助金 1,692					事業 内容	指定管理委託料（日の出団地多目的ホール） 282 コミュニティ施設修繕補助金 1,692					事業 内容	指定管理委託料（日の出団地多目的ホール） 282 コミュニティ施設修繕補助金 1,692				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(2) 自治会加入促進対策の推進	P93
-----	------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費					□新規 ■継続	総事業費	28,587 千円									
	平成31年度							平成32年度									
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
9,529					9,529	9,529					9,529	9,529					9,529
事業	自治会長連合会運営費補助金	129	事業	自治会長連合会運営費補助金	129	事業	自治会長連合会運営費補助金	129	事業	自治会長連合会運営費補助金	129	事業	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	事業	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400
内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400	内容	自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,400
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次			か年計画の 年次	

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(1) 多様な分野における町民及び民間の参画・協働の促進	P95
-----	------------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費					□新規 ■継続	総事業費	0 千円									
	平成31年度							平成32年度									
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0						0					
事業	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。	内 容	
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次			か年計画の 年次	

3. 協働のまちづくりの推進 4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)読みやすく魅力的な広報誌づくりの推進(5)町のイメージアップ戦略の推進 P95・98
-----	---

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続		総事業費	2,857 千円							
		平成32年度			平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
2,857					2,857	0						0
事業	町勢要覧作成業務委託費(H30.31年度債務負担)	2,592	事業			事業						
内 容	町勢要覧配布委託料	265	内 容			内 容						
	これまでの町のあゆみ、史跡・名勝、現在取組んでいる施策、統計資料などを町民に役立つ情報として策定する。											
	2カ年計画の 2年次					2カ年計画の 年次						2カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(2) 読みやすく魅力的な広報紙づくりの推進 (3)ホームページポータルサイト化の推進 P95
-----	---

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 広報関係経費	□新規 ■継続		総事業費	34,279 千円							
		平成32年度			平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
11,312					11,312	11,539						11,428
事業	ホームページ管理経費	911	事業	ホームページ管理経費	919	事業	ホームページ管理経費	919	事業	ホームページ管理経費	919	11,428
内 容	広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,366	内 容	広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,503	内 容	広報「日の出」発行経費 6,600部発行	9,503	内 容	広報「日の出」発行経費 6,600部発行	9,503	
	メール配信サービス経費	916		メール配信サービス経費(火災情報追加)	1,090		メール配信サービス経費	990		メール配信サービス経費	990	
	広報用パックパネル購入費	119		SNS情報発信用端末購入等	27		SNS情報発信用端末使用料	16				
	自治体の情報発信の重要度を鑑み、広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」更に見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、全国の方が誰でもわかりやすく、町の観光情報等や移住定住促進につながるような、最新の情報を提供できる充実した体制を図る。また、パブリックコメント等の双方向性を充実させる。						自治体の情報発信の重要度を鑑み、広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」更に見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、全国の方が誰でもわかりやすく、町の観光情報等や移住定住促進につながるような、最新の情報を提供できる充実した体制を図る。また、パブリックコメント等の双方向性を充実させる。					
	3カ年計画の 1年次				3カ年計画の 2年次							3カ年計画の 3年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化	P97
-----	----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	企画調整関係経費					□新規 ■継続		総事業費	1,113 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
371					371	371					371	371					371
事業 内容	行政事務報告書印刷製本費 行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。					事業 内容	行政事務報告書印刷製本費 行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。					事業 内容	行政事務報告書印刷製本費 行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。				
	5年計画の 年次						5年計画の 年次						5年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名 (1) 組織機構改革の推進・定員の適正化 P97

基準日 平成31年2月1日

(单位:千巴)

事業名					□新規 ■継続		総事業費	111,972 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
37,324					37,324	37,324					37,324	37,324					37,324
事業 内 容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事業を円滑に行う。					事業 内 容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事業を円滑に行う。					事業 内 容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事業を円滑に行う。				
5年計画の 年次					5年計画の 年次					5年計画の 年次							

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 30千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
10					10	10					10	10				10	
事業	・電子入札の継続実施					事業	・電子入札の継続実施					事業	・電子入札の継続実施				
内容						内容						内容					
	3ヵ年計画の1年次						3ヵ年計画の 年次						3ヵ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費 15,438千円	平成33年度					
	財源内訳					財源内訳						財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
4,338					4,338	5,946					5,946	5,154				5,154	
事業	例規集データベース委託 例規集ホームページ公開委託 法制執務支援業務委託 行政法研修委託 弁護士顧問料					事業	例規集データベース委託 例規集ホームページ公開委託 法制執務支援業務委託 行政法研修委託 行政手続整備支援業務委託 弁護士顧問料(2名体制)					事業	例規集データベース委託 例規集ホームページ公開委託 法制執務支援業務委託 行政法研修委託 行政手続整備支援業務委託 弁護士顧問料				
内容	3ヵ年計画の1年次					内容	3ヵ年計画の 2年次					内容	3ヵ年計画の 3年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 情報公開・個人情報保護に関する経費	□新規 ■継続					総事業費	989 千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	国 都 地方債 その他 一般財源	国 都 地方債 その他 一般財源	国 都 地方債 その他 一般財源	国 都 地方債 その他 一般財源	国 都 地方債 その他 一般財源	国 都 地方債 その他 一般財源	327	331	331	331	331	331	
事 業 内 容	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年6回開催 111 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 216 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。 3ヵ年計画の 1年次	事 業 内 容	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年6回開催 111 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 220 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。 3ヵ年計画の 2年次	事 業 内 容	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年6回開催 111 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 220 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。 3ヵ年計画の 3年次	事 業 内 容	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年6回開催 111 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 220 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。 3ヵ年計画の 3年次	989 千円	平成33年度	平成33年度	平成33年度	平成33年度	

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 老人福祉センター関係経費	□新規 ■継続					総事業費	278,362 千円					
		平成31年度						平成32年度					
		財源内訳						財源内訳					
事業費	国 都 地方債 その他 一般財源	国	都	地方債	その他	一般財源	94,650	国	都	地方債	その他	一般財源	
事 業 内 容	・公平で効率的な行政運営を図るために、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 18,212 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 30,360 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等 30,519 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料 554 ・設備改修及び施設改修工事等、その他 6,867 か年計画の 年次	事 業 内 容	・公平で効率的な行政運営を図るために、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 20,000 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 35,000 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等 32,000 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料 650 ・設備改修及び施設改修工事等、その他 7,000 か年計画の 年次	事 業 内 容	・公平で効率的な行政運営を図るために、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 21,000 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 36,000 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等 33,000 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料 700 ・設備改修及び施設改修工事等、その他 6,500 か年計画の 年次	事 業 内 容	・公平で効率的な行政運営を図るために、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 21,000 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 36,000 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等 33,000 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料 700 ・設備改修及び施設改修工事等、その他 6,500 か年計画の 年次	278,362 千円	平成33年度	平成33年度	平成33年度	平成33年度	

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規	■継続	総事業費	95155 千円										
	財源内訳								平成32年度					平成33年度					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
	25,265	2,522	1,267	21,476	36,390		2,535	1,100	32,755	33,500	33,500		2,550	1,100	29,850	32,000	32,000		
事業 内容	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等 ・駐車場除草作業委託料 ・土地賃貸料 ・修繕料	24,025	32	908	300	事業 内容	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等 ・駐車場除草作業委託料 ・土地賃貸料 ・修繕料 ・給湯器交換工事、ラインポンプ交換工事 他	31,500	40	950	300	31,500	事業 内容	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等 ・駐車場除草作業委託料 ・土地賃貸料 ・修繕料	40	960	500	32,000	32,000
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次						

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97
-----	-----------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規	■継続	総事業費	50,499 千円								
	財源内訳								平成32年度					平成33年度			
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	5,690				5,690		37,187				37,187		7,622				
事業 内容	修繕料 ろ過ユニット改修工事設計委託 サウナ改修工事設計委託 屋根改修工事設計委託 防火設備点検委託 レジシステム賃借料 プレハブ冷凍庫賃借料 土地賃借料 排煙窓オペレーター改修工事	965 106 1,071 203 1,590 1,294	事 業 内 容	修繕料 プレハブ冷凍庫賃借料 土地賃借料 レジシステム賃借料 ろ過ユニット改修工事 屋根改修工事 サウナ改修工事 行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の活用を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努めます。	500 203 1,590 1,294	事 業 内 容	修繕料 外壁改修工事設計委託料 プレハブ冷凍庫賃借料 土地賃借料 レジシステム賃借料 源泉ボンプ揚湯管購入費 行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の活用を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努めます。	500 203 1,625 1,294 3,000	事 業 内 容	500 203 1,625 1,294 3,000	か年計画の 年次						か年計画の 年次
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理	P97
-----	-----------------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1日の出町総合計画関係経費					□新規 ■継続	総事業費	10,760千円									
	平成31年度							平成32年度									
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
10,415					10,415	345					345	0					
事業	第五次長期総合計画策定支援業務委託料 (H30・31年度債務負担)				10,089	事業	長期総合計画概要版配布委託料 懸垂幕購入				265	事業					
内 容	総合計画審議会委員報酬				326	内 容	総合計画に掲げた成果指標の達成状況、進捗管理を行い、施策・事業の確実な達成に努める。				80	内 容					
	第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え方、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定業務を進める。						5年計画の 年次										
	20年計画の 2年次						5年計画の 年次										

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理	P97
-----	-----------------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	2企画調整関係経費					□新規 ■継続	総事業費	98千円									
	平成31年度							平成32年度					平成33年度				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳					
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
49					49	49					49	0					
事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費				49	事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費				49	事業					
内 容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内 容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内 容					
	5年計画の4年次						5年計画の5年次						5年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(4)行政改革の推進 (10)安定的な財源確保	P98・99
-----	-------------------------	--------

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名 2 企画調整関係経費					□新規 ■継続		総事業費 126 千円						
	平成 3 1 年 度					平成 3 2 年 度								
	財 源 内 訳	國	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財 源 内 訳	國	都	地方債	その他	一般財源	
42						42	42							42
事 業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費	42	事 業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費	42	事 業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費	42						42
内 容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。		内 容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。		内 容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。							
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次							

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(5) 町のイメージアップ戦略の推進	P98
-----	--------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業費	事業名 5 イメージ戦略関係経費					□新規 ■継続		総事業費 299 千円						
	平成 3 1 年 度					平成 3 2 年 度								
	財 源 内 訳	國	都	地方債	その他	一般財源	事業費	財 源 内 訳	國	都	地方債	その他	一般財源	
203						203	48							48
事 業	着ぐるみクリーニング代 着ぐるみ修繕料	28 175	事 業	着ぐるみクリーニング代 着ぐるみ修繕料	28 20	事 業	着ぐるみクリーニング代 着ぐるみ修繕料	28 20						48
内 容	・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。		内 容	・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。		内 容	・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。							
	か年計画の 年次			か年計画の 年次			か年計画の 年次							

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(6) 社会保障・税番号制度の活用	P98
-----	-------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費		10,122千円				
	財源内訳					平成32年度					平成33年度						
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他
	3,374	3,323			51	0	3,374	3,323			51	0	3,374	3,323		51	0
事業	地方公共団体情報システム機構交付金	3,374千円					事業	地方公共団体情報システム機構交付金	3,374千円				事業	地方公共団体情報システム機構交付金	3,374千円		
内容	個人番号の発行、個人番号カードの交付等						内容	個人番号の発行、個人番号カードの交付等					内容	個人番号の発行、個人番号カードの交付等			
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次			

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進	P98
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	平成31年度					□新規 ■継続					総事業費		8,499千円					
	財源内訳					平成32年度					平成33年度							
	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
	2,833						2,833						2,833					
事業	西多摩地域広域行政圏協議会負担金	651					西多摩地域広域行政圏協議会負担金	651					西多摩地域広域行政圏協議会負担金	651				
	秋川流域開発振興協議会負担金	18					秋川流域開発振興協議会負担金	18					秋川流域開発振興協議会負担金	18				
内容	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	17					三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	17					三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	17				
	他広域連携関係負担金3件	2,147					他広域連携関係負担金3件	2,147					他広域連携関係負担金3件	2,147				
内容	今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。						今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。						今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。					
	か年計画の 年次							か年計画の 年次						か年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進	P98
-----	------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費					□新規 ■継続		総事業費	45,906 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002	15,302				300	15,002	15,302				300	15,002
事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000	事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000	事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000	事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000	事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000	事業	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	302 15,000
内容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	三多摩は一つなりの考え方から広域処分場関連の施策に対応して行く。 か年計画の 年次	内 容	

4 自立した自治経営の推進

施策名	(8) 公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98
-----	--------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 1 財産管理経費					■新規 □継続		総事業費	0 千円									
平成31年度					平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業						事業	長期総合計画、総合戦略等が32年度に改訂されることから、整合性を保つため、改訂内容によっては、「公共施設等総合管理計画(ガイドライン)」及び平成31年2月に策定される「公共施設等長期保全計画(ロードマップ)」の改定を行う必要がある。					事業					
内容						内容						内容					
か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次					か年計画の 年次		

4 自立した自治経営の推進

施策名 (8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費					□新規	■継続	総事業費	4972 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4972					4972	0						0					
事業 内容	・公共施設データ共有システム構築委託料 平成29年2月に策定した「日の出町公共施設等総合管理計画(ガイドライン)」に基づき、事後保全型から予防保全型への維持管理の転換を図るため、施設の老朽化や今後の方向性を踏まえた施設管理の「長期保全計画」を31年2月に策定する。これらの計画で得た蓄積した公共施設データを基に、今後の公共施設の適正な管理と職員の意識付けを定着させるため「公共施設データ共有システム」を構築する。					事業 内容	・公共施設データ共有システム管理委託料 31年度で構築したシステム維持管理及びデータ更新作業などを含めて委託する必要がある。 業務には固定資産台帳更新支援も含む。					事業 内容	・公共施設データ共有システム管理委託料 市民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。 公共施設照明LED化の促進を図ります。				
	業務には固定資産台帳更新支援も含む。																
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					カ年計画の 年次						

4 自立した自治経営の推進

施策名 (8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費					■新規 □継続		総事業費	0 千円								
平成31年度						平成32年度					平成33年度						
事業費	財源、内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業 内容						事業 内容						事業 内容	・固定資産台帳システムの導入 現在の財務会計システムの使用が32年度末までとなっており、33年度から入替を予定していることから、財務会計システムにリンクする固定資産台帳システムの導入を検討する。				
か年計画の 年次						か年計画の 年次					か年計画の 年次						

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(8) 公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98
-----	--------------------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 4 庁舎管理経費					□新規 ■継続	総事業費	440,109 千円										
平成31年度					平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源		
60,628					60,628	62,960				316,521					316,521		
事業 内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料 消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託 設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託 庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託 他、 床置きファンコイルユニット清掃業務委託、保健センタートイレ改修工事 空調自動制御機器リモート更新工事(空調監視第2期) 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。					事業 内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料 消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託 設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託 庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託 他、 庁舎修繕設計委託、庁舎修繕工事、照明LED化改修 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。 地球温暖化対策として、公共施設照明LED化の促進を図ります。					事業 内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料 消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託 設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託 庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託 他、 庁舎修繕設計委託、庁舎修繕工事(外壁・空調・排水)、照明LED化改修 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。 地球温暖化対策として、公共施設照明LED化の促進を図ります。				
	5年計画の 年次					5年計画の 年次					5年計画の 年次						

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(9) 職員の人材育成等の推進	P98
-----	-----------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名 4 職員管理経費					□新規 ■継続	総事業費	10,863 千円										
平成31年度					平成32年度		平成33年度										
事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳						
	国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他		国	都	地方債	その他	一般財源		
3,855					3,855	3,153				3,855					3,855		
事業 内容	・東京都町村職員海外派遣研修旅費 702 ・目標管理研修等 718 ・職員研修(外部講師) 242 ・市町村職員研修所研修費負担金 2,193 地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度を運用していくため、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。また、31年度からは隔年で開催される東京都町村職員海外派遣研修に参加し、自主性、国際的視野、企画調整能力等を養成する。					事業 内容	・目標管理研修等 718 ・職員研修(外部講師) 242 ・市町村職員研修所研修費負担金 2,193 地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。					事業 内容	・東京都町村職員海外派遣研修旅費 702 ・目標管理研修等 718 ・職員研修(外部講師) 242 ・市町村職員研修所研修費負担金 2,193 地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度を運用していくため、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。また、隔年で開催される東京都町村職員海外派遣研修に参加し、自主性、国際的視野、企画調整能力等を養成する。				
	3年計画の 1年次					3年計画の 2年次					3年計画の 3年次						

4. 自立した自治体経営の推進

施策名 (10) 安定的な財源確保 P99

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	60 基金運用経費					□新規 ■継続		総事業費	15,057 千円									
平成31年度						平成32年度					平成33年度							
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源	
5,019				19	5,000	5,019				19	5,000	5,019				19	5,000	
事業	三吉野桜木地区整備基金積立金					5,019	事業	三吉野桜木地区整備基金積立金					事業	三吉野桜木地区整備基金積立金				
内容	三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円					150,000千円		三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円						三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円				
	30カ年計画の10年次						内 容	30カ年計画の11年次					内 容	30カ年計画の12年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名 (10) 安定的な財源確保 P99

基準日 平成31年2月1日

(单位:千円)

事業名	7 ふるさと納税事業経費					□新規 ■継続		総事業費	239 千円										
	平成31年度					平成32年度					平成33年度								
	財源内訳					財源内訳					財源内訳								
事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	事業費	国	都	地方債	その他	一般財源		
53					53	80					80	106					106		
事業内容	ふるさと納税					53	事業 内 容	ふるさと納税					80	事業 内 容	ふるさと納税				
	計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(当初予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券1枚					53		計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券1枚					80		計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券1枚				
か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次							

4 自立した自治経営の推進

施策名	(10) 安定的な財源確保	P99
-----	---------------	-----

基準日 平成31年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費						□新規 ■継続	総事業費	1200 千円								
		平成31年度							平成32年度								
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						600						600	600				600
事業	・未利用土地の売却推進 ※31年度においては、土地売却の予定は無いことから予算計上していない。					事業	・未利用土地の売却推進(2件程度見込み) 土地鑑定評価料 300,000円					事業	・未利用土地の売却推進(2件程度見込み) 土地鑑定評価料 300,000円				
内容						内容						内容					
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

